

伊集 守直 横浜国立大学経済学部教授

スウェーデンにおける2018年選挙

本特集では、9月9日（日）に実施されたスウェーデンの総選挙を取り上げる。これまで本誌において、一国の選挙について特集を組むことは、日本を除けばあまりなかったように思う。今回の特集では、人口1000万人程度の小国でありながらも、福祉政策のみならず、財政金融政策、政治制度や政治思想などの面からも注目されることの多いスウェーデンについて、選挙の動向を手がかりに、同国の政治、そして民主主義をめぐるいくつかの側面を読者に伝えたいと考えている。

選挙前の日本国内での新聞報道に目を向けると、「反移民の波「人道大国」にも」（朝日新聞8月28日付）、「極右政党、第2党の勢い」（毎日新聞9月8日付）、「「反移民」極右政党が伸長か」（産経新聞9月8日付）というように、「反移民」を掲げるスウェーデン民主党の躍進に注目が集まっていた。実際に、今回の選挙で同党は前回以上に得票率を伸ばし、議席数は49議席から62議席へとさらに増加した。2006年以降に移民の受け入れが増加し、とくに2015年の「欧州難民危機」において、シリア難民を中心とする中東やアフリカからの難民が激増するなかで、スウェーデン民主党への支持が大きく拡大したのである。

本特集の当初の目論見では、選挙日から1か月半程度が経過する時期での出版となるため、新たな政権が発足し、政党間の連立体制や新たな閣僚の顔

いじゅう もりなお

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。修士（経済学）。静岡県立大学経営情報学部講師を経て、2011年横浜国立大学経済学部准教授、2018年より現職。

著書に、『財政赤字の国際比較』（共著、岩波書店、2016年）、『地方財政・公会計制度の国際比較』（共著、日本経済評論社、2016年）、『危機と再建の比較財政史』（共著、ミネルヴァ書房、2013年）など。

ぶれ、来年度予算の編成に向けた方針などが伝えられる状況にあるだろうと考えていたが、事態はそう単純には進まなかった。この原稿を執筆している10月23日時点において、首相すら決まっていないという混乱が続いているのである。これはスウェーデン民主党が伸長したことにより、左右の政党ブロックがどちらも過半数を取れなかったことに起因している。むろん、この事態は前回選挙においても見られたものだが、今回の選挙ではその状況がさらに進むことになった。オストベリ論文では、今回の選挙結果の概況を伝えるほか、各政党の特徴や最近の選挙の傾向を整理しつつ、現在混乱に陥っている政権発足に向けた動きや、スウェーデンのブロック政治の変化について紹介している。

スウェーデンではいまなぜスウェーデン民主党が支持を伸ばしているのだろうか。大量の難民の受け入れを背景に、政府予算の多くが難民に対する施策に投じられ、それが従来の福祉政策を圧迫しているという言説が見られる。本特集では、政府予算配分の変化や福祉政策への影響は残念ながら扱っていない。しかし、このような言説にもとづき、スウェーデン民主党が支持を拡大しているのは事実である。そうすると、ここで生じる別の問いは、どのような人々がスウェーデン民主党の支持に移っているのかという点である。清水論文では、1980年代末にネオナチのような反社会的勢力として出発したス

ウェーデン民主党が、その後、社会民主党が掲げる「連帯」の理念を政策に取り込むことで支持を拡大する経緯と、移民の流入が多く、これまで同党の票田となっていた南部地域のみならず、新たに北部地域においても社会民主党支持者の取り込みに成功している動きが明らかにされている。

誰がスウェーデン民主党を支持しているのかという問いをさらに掘り下げると、なぜ同党を支持するのかという問いも生じる。これまでヨーロッパの中で移民の受け入れに最も寛容であったはずのスウェーデン国民がなぜ寛容でなくなっているのだろうか。リクネ論文では、スウェーデン民主党が台頭してきた経済的背景についての分析を行っている。そこで見えてくるのは、2000年代の中道右派政権のもとでの所得格差の拡大と2008年の金融危機により、労働市場において分断され、下方に追い込まれていった労働者たちの存在である。つまり、同党への支持拡大の要因は移民に対する過剰な包摂ではなく、労働者を十分に包摂できていないことにある、という結論である。なお、この論文のもととなり、スウェーデンの日刊紙Dagens Nyheterにおいて選挙直前の9月5日に掲載された討論記事はスウェーデン国内でも大きな反響を呼んでおり、今後の政策論議の重要な争点になっていくと見られている。

本特集の後半では今回の選挙からやや離れ、より

広い文脈でスウェーデンの民主主義を扱っている。スウェーデンでは女性の社会参加が進んでいることはよく知られているが、それは政治においても同様である。今回の選挙の結果、国会における女性議員の割合は46%に上る。いまだ組閣はできていないが、直近の内閣における閣僚の男女比は1対1となっている(オストベリ論文を参照)。しかし、スウェーデンの民主主義において問われているのは決してジェンダーバランスだけではない。政治の役割が、社会におけるさまざまな階層の利害を吸い上げ、そこに共通の利益を見出し、政策として実施していくことにあるのだとすれば、政治家の代表性というのは民主主義の本質的な問題である。

フォルケ論文では、スウェーデンの国および地方レベルで、どのような人物が政治を担っているのかという問いについて、政治家の能力と社会階層的背景に着目して分析している。この分析から、スウェーデンでは幅広い階層から能力の高い政治家を選出することに成功しており、「能力主義的民主主義」とも呼びうる特徴をもつことが明らかにされている。それを可能にする条件について答えを導き出すことは容易ではないが、翻って日本の状況を考えた場合に、国と地方レベルにおける議員の選出のあり方を考えるうえで示唆に富むものであろう。

最後に、今回の投票率は国会選挙において87.17%であった。日本の現状に比べれば驚くべ

き高さである。スウェーデン国民は政治に対して熱心なのである。では、なぜ熱心になれるのだろうか。フォルケ論文から示唆されるように、政治家の社会的代表性が高ければ、国民は政治家をより身近な存在として感じるができるかもしれない。また別の要因として、自分たち一人ひとりの投票により政治を変えられるという政治的有効性感覚の高さも重要であると考えられる。鈴木論文では、スウェーデンにおける国民の主権者意識の高さを確認した後、民主主義の担い手としての若者をはぐくむ場としての学校教育における政治教育のあり方が紹介されている。そして、まだ選挙権をもたない子どもたちを対象とした実践的な学校選挙の様子や、そこでの政治的中立性の意味を論じている。

面白いことに、スウェーデンでは民主主義教育は保育園から始まると学校教育法で明言している。決して、園児に対して議会制度や投票の仕組みを教えるわけではない。子どもたちが自分の気持ちを自分で理解し、それを友達に伝えることができれば、遊びの場が変えられる。自分は集団のなかで影響を与えられる存在であるという自己認識をもてることが民主主義の始まりであると教えている。■

スウェーデンの選挙を振り返って : 変化する政治状況

スベン・アキラ・オストベリ

在日スウェーデン大使館参事官

訳 伊集 守直

誰が次の首相になるのか

スウェーデンでは、9月9日に国会議員選挙、20の県議会と290の市議会についての地方議員選挙が同日実施された。今回の選挙は通常とは様相を異にするものであった。というのも、国会で第3党にあるスウェーデン民主党の出現により政治状況が一変しているのである。

2つの主流な政治ブロックはどちらも国会の349議席に対して過半数を獲得することができなかった。スウェーデンの制度では、左右の主要政党に対して小規模政党がそれぞれ加わることで、より幅の広い「ブロック」が選挙を前にして明らかにされる。今回の国会議員選挙で、社会民主党（以下、社民党）、環境党、左党から構成される中道左派ブロックは144議席、穏健党、中央党、キリスト教民主党、自由党から構成され、「同盟(Alliance)」とも呼ばれる中道右派ブロックは143議席を獲得した。いずれのブロックにも属していないスウェーデン民主党

は62議席を獲得している。

第1党である社民党は28.3%という記録的に低い得票率となったが、これは100年以上の間で最悪の結果である。中道右派の穏健党は19.8%の得票率で第2党を維持した。これに対して、スウェーデン民主党は17.5%まで得票率を伸ばしたが、予想されたほどの伸びではなく、前回と同様に第3党にとどまった。また、環境党は4%の得票率を満たすことで国会に議席を確保している。

移民や統合、犯罪、医療、教育が争点になった今回の選挙戦では、スウェーデン民主党がその核となるメッセージにこだわった。それは、2012年以降に40万人の亡命申請者(国民1人当たりでヨーロッパ最大)を受け入れてきたことで、スウェーデンの寛大な福祉制度が限界点に達したという主張である。

9月25日に開かれた新たな国会において、社民党党首であるステファン・ロベーン首相は、中道右派ブロックとスウェーデン民主党の反対票により、首相指名の信任を得られなかった。そのため、現在では日々の職務はこなしながらも、政治的なイニシアティブはとらない暫定首相として在任している。

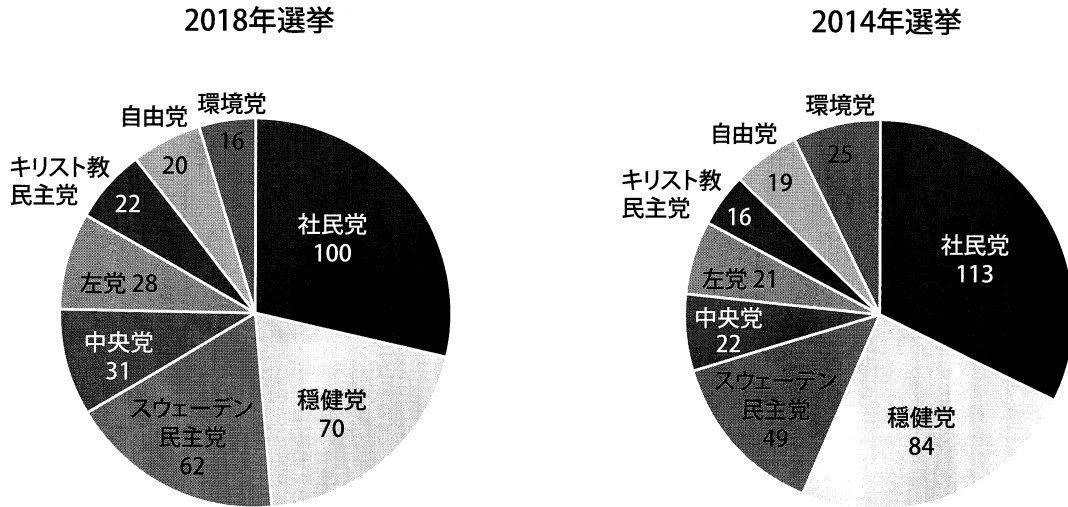
穏健党議員で新たに議長に選出されたアンドレアス・ノレーンによって連立協議が進められている。彼の任務は新しい政権を発足することができる「誰か」を見つけることにある。そのため、各政党党首と協議をしながら、そのうちの1人に政権発足を打診していく。

スベン・アキラ・オストベリ (Sven Akira Östberg)

1967年生まれ。University of Gothenburg, School of Business, Economics & Law, Gothenburg (Sweden).

Master in Economics.

2015年より、在日スウェーデン大使館参事官。



(出所) 筆者作成。

議長が政権発足を打診した党首の取り組みが成功していると判断すると、国会において首相指名の信任投票にかけることができる。議長はこの信任投票を国会において4回試みるか、もしくは少なくとも十分な数の国会議員に対して、棄権するか、反対票を投じないように説得する。もし国会が信任投票に失敗すると、3か月以内に改めて選挙を実施しなければならない。なお、連立協議が続けられる期間について時間的制約は設けられていない。

穏健党党首ウルフ・クリステションは、党首として議長から初めて政権の発足を打診された。社民党は中道右派連立政権を許容しないという情報が入り、かつ同じブロックを構成する中央党と自由党はスウェーデン民主党の支援を必要とする政権には参加しないであろうとみられたことから、彼は自分たちのブロック内の1つから3つの政党による、より小さな連立政権を作ることを示唆した。しかし、中央党と自由党はそれでもスウェーデン民主党に依存することになるという理由から、その構想を支持しないことを表明した。そのため、クリステション党首は10月14日に議長に対して政権を担当できないことを伝えた結果、彼に対する信任投票は行われなかった。

続いて、10月15日に社民党党首ステファン・ロベーンに対して政権の発足が打診された。彼には2

週間という期限が与えられており、連立協議に成功するかどうか注視されている。ここでも中道右派ブロックの中央党と自由党が重要な役割を果たすとみられている。

スウェーデンの政治制度

スウェーデン国会は349議席をもつ。政党が獲得する議席数は選挙における政党の得票数に比例して決定される。主要なルールは、1つの政党が国会で議席を得るには少なくとも4%の得票率を獲得しなければいけないというものである。今回の選挙による各政党の獲得議席数および得票率は以下のとおりである。図1では、2018年と2014年選挙における各政党の獲得議席を示している。

社会民主党	100議席	(28.26%)
穏健党	70議席	(19.84%)
スウェーデン民主党	62議席	(17.53%)
中央党	31議席	(8.61%)
左党	28議席	(8.00%)
キリスト教民主党	22議席	(6.32%)
自由党	20議席	(5.49%)
環境党	16議席	(4.41%)

次に、各政党の特徴について紹介していこう。

社会民主党：党首のステファン・ロベーンは、現在の暫定首相でもある。同党はその核心として労働者政党であり、1889年に結党されたスウェーデンで最も古い政党である。その政策は自由、平等、連帯に基づいており、雇用の創出とすべての人により良い教育を提供することに優先順位が置かれている。スウェーデンの最大政党であり、2014年から2018年にかけて環境党との連立政権を組んだ。

穏健党：党首はウルフ・クリステション。同党は、保守主義かつ国家主義政党として出発し、1904年に結成された。今日では、自らのイデオロギーをリベラル保守主義、つまりリベラルな理念をもった保守政党と定義している。個人の選択の自由が政策の中心となり、一般的に減税と経済的自由主義を支持している。中央党、キリスト教民主党、自由党とともに「同盟」(中道右派ブロック)を結成し、2006年から2014年にかけて4党による連立政権を組んだ。2014年と2018年選挙においてスウェーデンの第2党となっている。

スウェーデン民主党：党首はインミ・オーケソン。1988年に結成された同党は、国家主義に基づいた社会保守主義政党である。スウェーデンの移民政策が寛大すぎるために、多くの移民の流入が莫大な社会的、経済的負担を国にかけているという考えをもっている。その政策は、スウェーデンの福祉制度を持続可能とする手段として国家アイデンティティを保護することを基本としている。2010年選挙で5.7%の得票率により、国会に初めて議席を獲得した。

中央党：党首はアニー・レーフ。1913年に結成されたリベラルな農業政党で、当時は農民同盟と呼ばれていた。社会は人々のお互いに対する責任、自然に対する責任によって成り立つべきだという信念をもつ。政策上の焦点は、国家経済、環境政策、統合政策にある。2014年の選挙では中道右派ブロックの1つとして6%の得票率を獲得した。

左党：党首はヨナス・フェーシュテット。同党は自らを環境保護に基づいた社会主義かつフェミニスト政党と定義している。1990年以降は「左党」と呼ばれているが、共産党としての結党は1907年までさかのぼる。1995年のスウェーデンのEU加盟に反対し、いまでも離脱を主張している。2014年選挙では6%の得票率を獲得した。

キリスト教民主党：党首はエバ・ブッシュ・トー。1964年に結成され、1991年に初めて国会に議席を獲得した。安定した家族が社会の基礎となるべきだという信念をもつ。同党が力を入れる政策は、高齢者介護の改善、子持ち家庭に対する在宅育児を選択する自由の提供、会社に対する規制の簡素化、成長促進のための減税と失業の克服である。2014年選挙では、中道右派ブロックの1つとして4.5%の得票率を獲得した。

自由党：党首はヤン・ビョークルンド。1934年に国民党として結成され、2015年に党名を「自由党」に変更した。社会的リベラル政党であり、個人の尊重に根差した自由主義を理念としている。同党は政治状況に対してつねに中道を主張しているが、ここ数年はより保守的になっているとみられている。学校制度の改善が中心的政策となっているが、同時にNATOへの加盟と原子力への投資を主張している。2014年選挙では国会で第7党となり、中道右派ブロックを構成している。

環境党：代表はイザベラ・レビンとグスタフ・フリードリッヒン。同党は環境政策に焦点を絞っている。1981年に結党され、1988年選挙で躍進し、国会で初めて議席を獲得した。党首の代わりに、つねに女性1名、男性1名の代表を置いている。気候変動の抑止、環境保護、原子力の廃止が主要政策となっている。2014年から2018年にかけて社民党と連立政権を組んだ。

政治における女性

今回の選挙ではおよそ46%が女性議員となり、世界で最も国会における女性議員が多い国の1つとなっている。その理由は多様かつ複雑であるが、

1つの重要な出来事は、社民党が1994年選挙において、比例代表候補者名簿上で男性候補者と女性候補者を交互に並べることを自発的に決定したことである。それ以来、他のほとんどの政党で女性議員の選出が増加したが、現状ではまだ平等というところまでは至っていない。各政党が自ら責任を持ってきたため、男女間の議席の割り当てを法制化するという必要はなかった。1990年代以降は政府においても閣僚のジェンダーバランスを改善することが努力されており、2014年から2018年のロベーン内閣では、閣僚の男女比は1対1となった。

選挙の傾向

今回の選挙により、349議席のうち161名（約46%）が女性議員、188名（約54%）が男性議員となった。2014年選挙では、それぞれ43.6%と56.4%であった。最年少議員は1996年生まれ、最年長議員は1933年生まれである。

国会議員選挙は4年ごとに9月の第2土曜日に実施される。県議会選挙と市議会選挙も同日に実施される。投票日までに18歳に達し、国内居住者として登録されている、あるいは登録されたことのあるすべてのスウェーデン国民に対して国会議員選挙の選挙権が与えられる。今回の選挙では749万5936人が選挙権をもち、投票率は87.17%であった。

社民党は65%の選挙区において最大政党となり、穏健党は22%、スウェーデン民主党は11%であった（各選挙区は同様の人口規模になるように設定され、約1250人の人口をもつ選挙区が6000区ある）。穏健党は大都市部で最も強い。スウェーデン民主党は南部で最も強いが、北部を除く全国の選挙区で勝利している。社民党は全国の選挙区で均等に勝利している。選挙区における所得水準と高さ穏健党の得票には明確に正の相関関係がある。左党は人口密集地域において最も票を集める一方で、スウェーデン民主党と中央党は地方部で最も強くなっている。

2014年選挙と比較した今回の選挙の明確な傾

向は、スウェーデン民主党があらゆるタイプの国民からの支持を伸ばしたことである。これはとくに男性とブルーカラー労働者、自営業者、農業従事者であてはまるが、若者の間ではさほどではない。

女性有権者の間で最も支持を集めたのは社民党で全体の29%であり、穏健党17%、スウェーデン民主党14%、左党と中央党ともに11%と続く。2014年選挙では、社民党32%、穏健党19%、スウェーデン民主党10%であった。

男性有権者の間で最も支持を集めたのはスウェーデン民主党で全体の24%であり、社民党23%、穏健党19%と続く。2014年選挙では、社民党30%、穏健党25%、スウェーデン民主党16%であった。

ブルーカラー労働者の間で最も支持を集めたのは社民党で全体の31%であり、スウェーデン民主党26%、穏健党13%、左党10%と続く。2014年選挙では、社民党39%、穏健党13%、スウェーデン民主党11%、左党9%であった。

自営業者と農業従事者の間で最も支持を集めたのは穏健党で全体の26%であり、スウェーデン民主党25%、中央党と社民党がともに12%と続く。2014年選挙では、穏健党35%、社民党15%、中央党12%、スウェーデン民主党8%であった。

若者（18～21歳）の間で最も支持を集めたのは穏健党で全体の21%であり、社民党20%、スウェーデン民主党13%、中央党と左党がともに12%と続く。2014年選挙では、社民党23%、穏健党21%、スウェーデン民主党12%、環境党12%、左党7%であった。

65歳以上の高齢者の間で最も支持を集めたのは社民党で全体の33%であり、スウェーデン民主党19%、穏健党15%と続く。2014年選挙では、社民党38%、穏健党24%、スウェーデン民主党12%であった。

ブロック政治の終焉？

スウェーデンにおけるブロック政治は2004年に穏健党、中央党、キリスト教民主党、自由党(当

時は国民党)の4党が「スウェーデンのための同盟 (Alliance for Sweden)」を組んだ際に形成された。それ以前では、1982年から2006年にかけて24年間のうち21年間は社民党が政権に就いていた。「同盟」の形成は、中道右派ブロックが権力をつかむための戦略であった。ただし当時は、4党が統一されないのであれば、社民党が個々の政党を抑えながら引き続き政権を維持できようと考えられていた。

「同盟」の戦略は2006年の選挙で成功を収め、2014年まで政権を握ることとなった。その対抗戦略として、社民党は環境党および左党と2010年選挙に間に合うように「赤緑協力 (Red-Green Cooperation)」を結んだ。このように、スウェーデンでは中道左派と中道右派に分かれるブロック政治が発展して、徐々に二大政党制に近いものとなっていった。

「同盟」政党は、2014年から2018年の野党時代にも協力関係を継続した。例えば、2014年12月には政府予算案が否決されたが、これは「同盟」が提出した予算案をスウェーデン民主党が支持したことによるものだった。そのため、社民党と環境党による中道左派連立政権が「同盟」による予算を執行することを余儀なくされた。

それ以来、政治的選択肢の対立軸の明確さは弱まってきている。2018年選挙では、「同盟」は共同マニフェストを作成することができず、彼らの共同イニシアティブは「気乗りしないもの」と呼ばれた。一方で、連立政権にあった社民党と環境党も別々に選挙戦を戦った。

この理由はスウェーデン民主党の台頭にある。富や資源の分配の問題といった左右の対立軸に整理しやすい問題は有権者の関心から離れ、法と秩序、民族の統合、そしてとりわけ移民と亡命申請という問題に注目が集まった。重大なことに、これらの感情に訴える政策課題により両ブロックがそれぞれ分裂することとなった。

2015年から2018年にかけて、各ブロックで最大政党である社民党と穏健党は、多くの有権者がこれらの問題に対するスウェーデン民主党の強硬

路線に賛成していることを暗黙のうちに受け入れており、自身の政策の調整を行った。しかし、各ブロックの他の政党はそのような調整は行わなかったため、両ブロックの安定性は弱まる結果となった。

「同盟」は、スウェーデン民主党とどのように関わるのか、あるいは関わらないのかという戦略上の問題によって分裂した。スウェーデン民主党に対して、政治学で言うところの「防疫線 (cordon sanitaire)」、あるいは隔離戦略を維持することは、中央党と自由党にとっては交渉の余地のない目標である。一方で、穏健党とキリスト教民主党にとっては、スウェーデン民主党へある種の便宜を図ることは考えられうることである。

社民党と穏健党は伝統的なブロックを忘れ、一緒に「大連立」を組むべきだと示唆する専門家もいる。彼らの主張では、これが近年のドイツにおける解決策なのである。

しかし、そのような大連立はありえないだろうと見ている識者もいる。例えば、この2つの古いライバル政党だけでは国会で過半数を取ることはできない。そのため、他の政党を連立に加えなければならないが、それでは取引があまりにも複雑になってしまうであろうという指摘である。また、そのような連立は心理的に困難であろうことも強調されている。実際に、2014年選挙後には、過半数を満たさなくとも議席の多いブロックが政権に就くことを反対のブロックが認めることが両ブロックの間で決定され、12月合意と呼ばれた。しかし、この合意は中道右派ブロックの多くの議員にとっては許容できないものであることが明らかになったのである。

現在では、どちらのブロックも過半数をとれていないが、ブロックをまたいだ過半数勢力の形成も実現が難しく、どの政党もスウェーデン民主党とは直接に取引をしたがらない。この状態はスウェーデンを統治不能にしてしまうだろうか。必ずしもそうではないだろう。

国会の信任を得て政権を担当する人物を決定する際に、スウェーデンではいわゆる消極的手続き (negative procedure) を採用している。簡単に言えば、「疑わしきは罰せず」という考え方である。つま

り、首相候補者は国会において過半数の支持を得る必要はなく、自身に対する過半数の反対がないことを示せばいい。この違いは非常に大きく、分裂や対立をしている政党が窮地から抜け出すことができる。

専門家はこのことを例証するために中央党の事例を挙げている。中央党は今回の選挙でいい結果を残して第4党にあるが、自由党と同様に厳しい選択を迫られている。党首のアニー・レーフは「同盟」による連立政権を希望すると表明しているが、同時にスウェーデン民主党の承認を必要とするいかなる政権にも参加しないことを強調している。そのため、「同盟」による政権担当があるとすれば、社民党の支援が必要であると述べている。

専門家が指摘するには、このような選択は調整をつけることが難しい。しかし、すでに述べた国会ルールのおかげで、レーフ党首はまだ解決策を見つけられるかもしれない。

彼女は社民党から再び首相が選ばれて後悔することになるかもしれないと主張する専門家もいる。そうすると、中央党はその結果について、新政権やその予算に対する反対を辞退することで我慢するしかない。また、彼女はしばらくすると、穏健党の

クリステション党首がすでに示し、スウェーデン民主党に受け入れられている、中央党を除くより小さな少数与党政権という提案をしぼしぼ受け入れるかもしれないとの推測もある。

あるいは他の識者が示唆するように、レーフ党首自身が、新たに選出された国会議員が最も嫌っていない首相候補者となることもまったく考えられないわけではない。その見方によれば、かなり極端な少数与党政権が成立することもありうる。1979年には、39議席しかもたない自由党（当時は国民党）が単独政権に就いたことがある。事実、1971年以降にスウェーデンでは過半数与党政権は10年しかなく、スウェーデンは少数与党政権による効率的な統治の例といえる。

2つの明確な政治ブロックがない現在のスウェーデンの政治状況は、多くのヨーロッパ諸国に共通したものであることに気づかされる。スウェーデン国民はこの新しい政治状況に慣れる必要があるだろう。現時点では、誰が次期首相になるのかわからない。国民も心配しているが、この状況は最終的には解決されだろうと筆者は見ている。■

*本稿で示した見解は筆者個人のものであり、筆者の所属組織を代表するものではない。



2018年議会選挙で スウェーデン民主党はなぜ躍進したのか？

—北部地域における政党支持の変動—

清水 謙

立教大学法学部兼任講師

敗者なき選挙？

2018年9月に行われたスウェーデンの議会選挙は、スウェーデン現代政治史において最も混迷した選挙であったと評して差し支えないだろう。今回の選挙は、社会民主党、環境党・緑、左派党からなる旧「赤緑連合」¹が144議席、そして、穏健連合党、自由党、キリスト教民主党、中央党からなる「同盟」（通称アリアンセン）が143議席と保革両ブロックがわずかに1議席差で拮抗する結果となった。そして、いずれのブロックにも属さないスウェーデン民主党が、62議席を獲得して議会第三党の地位を確たるものにした。

選挙から1ヵ月以上経過しても新政権の発足

しみず けん

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（国際関係論分野）博士課程単位取得満期退学（2017年）。修士（欧州研究）、専門分野は、国際政治学・スウェーデン政治外交史。日本学術振興会特別研究員（2009年～2012年）を経て、2016年より立教大学法学部兼任講師。著書に、「スウェーデン—移民／難民をめぐる政治外交史」『人の国際移動とEU地域統合は「国境」をどのように変えるのか？』（法律文化社、2016年）、「スウェーデンにおける『移民の安全保障化』—非伝統的安全保障の脅威認識形成—」『国際政治』172号（2013年）、「スウェーデンにおける国籍不明の潜水艦による領海侵犯事件についての分析—「中立」と西側軍事協力と武力行使基準に着目して—」『DUN—北欧研究—』21号（大阪大学言語文化研究科言語社会学専攻デンマーク・スウェーデン語研究室、2015年）など。

に至っていないが、これはいずれの政党も極右政党のスウェーデン民主党と連立を組むことに難色を示しているからである。そこで本稿では、なぜこのスウェーデン民主党が大きく躍進したのか、その要因を解明する。

単一争点政党からの脱却と 議会への進出

スウェーデン民主党は1988年2月6日に結党された、「新スウェーデン運動」（Nysvenska rörelsen）と呼ばれる戦間期のファシスト運動の流れを汲む政党である（清水2011：13）。結党当初のスウェーデン民主党はネオナチのような集団で、しかも1993年の党執行部の有前科者の比率は54%に及ぶことが指摘されるなど（Larsson & Ekman 2001；Larsson 2004:82）、反社会的勢力の色彩が強い組織であった。他の政党がスウェーデン民主党と連立を組むあるいは閣外協力を得ることに大きな抵抗感を持っているのは、このようにネオナチのルーツを持つからである。

しかし、2001年にスウェーデン民主党内で過激な移民排斥を訴えるネオナチ系のグループが党を割って集団離党し、2005年5月8日、スウェーデン民主党全国大会において、スウェーデン民主党青年部長を務めていた26歳のインミ・オーケソン（Jimmie Åkesson）が党首選で党首に選出されると党執行部も刷新され、基本綱領の改訂などが

行われた。

今日のスウェーデン民主党の躍進を理解する上で重要なのが、2005年に改訂された基本綱領である。この綱領では「安心と伝統」(Trygghet och Tradition)の2つが骨子となっており、現在のスウェーデン民主党が掲げる2018年の基本綱領にも引き継がれている。スウェーデン民主党は、自党のイデオロギーが社会民主主義と国民保守主義の融合にあると規定し、前者が社会民主党の建設してきた福祉国家体制で国民が享受できる安心を、そして後者が結党以来受け継がれてきたスウェーデンの伝統的価値観の保持をそれぞれ指している(Sverigedemokraterna 2005)。この2つを合わせてスウェーデン民主党が目指す国家像とは、社会民主党のパール＝アルビン・ハーンソンが唱えた「国民の家」(Folkhemmet)に集約される²⁾。しかし、その達成手段として社会民主党と同じく「連帯」(solidaritet)という言葉が用いられているものの、両党の間で大きく異なるのは、社会民主党が「国際的連帯」(internationell solidaritet)や「国境なき連帯」(solidaritet utan gränser)を掲げてきたのに対して、スウェーデン民主党は階級闘争から距離を置いて「国民的連帯」(nationell solidaritet)を謳っている点である。これはすなわち、「スウェーデン人優先型」の福祉国家の実現を目指す姿勢の現れである。この新綱領によって、実際にそのように認識されているかは別としても、スウェーデン民主党は穏健連合党とも社会民主党とも異なる中道政党として自党を位置づけようと試みた。さらにオーケソンは、過去にネオナチ系の組織に所属していた党員を除名するなど「党内粛清」も推し進め、ネオナチ的なイメージを払拭することにも注力した。とはいえ、スウェーデン民主党のレトリックは結党当時から変わっていないとの指摘もある(Ekström von Essen & Fleischer 2006)。

この2005年の新綱領を掲げたオーケソン体制のスウェーデン民主党は、2006年の議会選挙で162,463票を獲得して、得票率2.93%にまで大きく飛躍した。そして、2010年の選挙に際しては、

「福祉の修復」と題する独自の予算案を作成し、移民問題だけにとどまらない総合的な改革案を有権者に示した(Sverigedemokraterna 2010)。この選挙でスウェーデン民主党の得票率は4%の阻止条項を突破する5.7%に達し、議会へと進出した。

スウェーデン民主党が支持を伸ばした要因は、単一争点政党から包括政党になろうと党内改革を行った上で、「国際的連帯」と「国民的連帯」という方向性の違いはあるものの、スウェーデン民主党が社会民主党の掲げてきた標語を基本綱領の中に散りばめ、社会民主党の伝統的な政策領域を明確な形で取り込んだことにある。これによって、スウェーデン民主党は社会民主党の支持者のうち、スウェーデン人優先型の福祉国家を望む有権者の票を吸い上げることに成功したといえる。社会民主党投票者層の社会経済的ステータスとスウェーデン民主党投票者層のそれとを比較すると、いずれも「地方居住の民間雇用で所得が低く、社会民主党最大支持母体である全国労働組合同盟(Landsorganisationen i Sverige; LO)に加入している者」という点で重なっている(Oscarsson & Holmberg 2008: 269-308; 清水 2011: 17-21)。特に社会民主党の最大支持母体であるLO内で、スウェーデン民主党支持者が増加していることは見落としてはならない大きな変化であろう。しかし、社会民主党の伝統的な政策領域を取り込む選挙戦略はスウェーデン民主党に限ったことではなく、長年小さな政府路線を訴えて社会民主党と対峙してきた穏健連合党についても言えることである(Rothstein 2006; Möller 2007:304; Aylott & Bolin 2007:627; Agius 2007:586; Oscarsson & Holmberg 2008; 清水 2011)。

新たな票田としての北部

2018年の選挙の争点は、大きく医療、移民、学校教育の3つであった。特に医療については、ルヴェーン政権が福祉の充実のために増税を進めたにもかかわらず、財源不足により地方部で歯科

や産婦人科の医療施設が軒並み閉鎖されていたことが問題となった。とりわけそのあおりを受けたのがスウェーデン北部地域であった。北部は社会民主党の牙城と呼ばれるほどに社会民主党の支持率が高い地域として知られている。しかし、2018年5月にスウェーデン中央統計局が行った世論調査では、北部での社会民主党の伸び悩みとスウェーデン民主党への支持が拡大しており³、さらに、アフンブラーデット (Aftonbladet) 紙とイニーツィオ (Inizio) 社による世論調査においては、北部の有権者の支持者が社会民主党からスウェーデン民主党へと流れていることが指摘されていた⁴。

2018年の選挙では、社会民主党が北部で大幅に得票率を失った一方で、スウェーデン民主党が大きく得票率を伸ばす結果となった。スウェーデンテレビが選挙後に集計した統計によれば、ノルボッテン (Norrbotten) 県では社会民主党の得票率が7.0%下落しているのに対して、スウェーデン民主党は4.8%上昇、ヴェステルボッテン (Västerbotten) 県では社会民主党が3.9%下落しているのに対してスウェーデン民主党は3.5%上昇、そして、ヴェステルノルランド (Västernorrland) 県でも社会民主党が6.5%下落しているのに対してスウェーデン民主党は4.7%上昇している状況にある⁵。

このことから、社会民主党の伝統的政策領域を取り込んだスウェーデン民主党が、医療/福祉のサービス低下に直面している北部の有権者にとって、社会民主党に代わる有力な投票先になっていることが浮き彫りとなってくる。スウェーデン南部のスコーネ県を中心に党勢を拡大してきたが、2018年の選挙でスウェーデン民主党がさらに躍進を果たした要因は、社会民主党の票田であるスウェーデン北部でスウェーデン民主党が新たな支持者を獲得していったことにあるといえよう。■

《注》

- 1 ここではスウェーデンでの通例に従って「赤緑連合」と表記するが、厳密には「赤緑連合」は2010年に解消している。
- 2 ハーンソンが唱えた「国民の家」構想は、社会民主主義の理念から生まれたものではなく、保守系の有権者の支持を得るために保守系のレトリックを取り込んだものである。
- 3 <http://www.scb.se/hitta-statistik/statistik-efter-amne/demokrati/partisymptier/partisymptiundersokningen-psu/pong/statistiknyhet/partisymptiundersokningen-psu-i-maj-2018--val-idag/> (2018年10月22日閲覧)
- 4 <https://www.aftonbladet.se/tv/a/262615> (2018年10月22日視聴)
- 5 <https://valresultat.svt.se/2018/12900.html> (2018年10月22日閲覧)

《参考文献》

- Agius, Christine, (2007) 'Sweden's 2006 Parliamentary Election and After: Contesting or Consolidating the Swedish Model?', *Parliamentary Affairs*, Vol.60, No.4, pp. 585-600.
- Aylott, Nicholas & Bolin, Niklas, (2007) 'Towards a Two-Party System? The Swedish Parliamentary Election of September 2006', *West European Politics*, Vol.30, No.3, p.621-633.
- Ekström von Essen, Ulla & Fleischer, Rasmus, "Nazismens rasistiska retorik präglar Sverigedemokraterna", *Dagens Nyheter*, torsdagen den 6 juli 2006.
- Larsson, Stieg, (2004) 'Sverigedemokraternas valkandidater', i Richard Slätt (red.), *Sverigedemokraterna från insidan. Berättelsen om Sveriges största parti utanför riksdagen*, Stockholm: Expo och Hjalmarson & Högberg.
- Larsson, Stieg & Ekman, Michael, (2001) *Sverigedemokraterna: Den nationella rörelsen*, Stockholm: Ordfront.
- Möller, Tommy, (2007) *Svensk politisk historia. Strid och samverkan under tvåhundra år*, Stockholm: Studentlitteratur.
- Oscarsson, Henrik, & Holmberg, Sören, (2008) *Regeringsskifte. Väljarna och valet 2006*, Norstedts Juridik.
- Rothstein, Bo, "Valet en triumf för Socialdemokraterna", *Dagens Nyheter*, onsdagen den 20 september 2006.
- Sverigedemokraterna, *Sverigedemokraternas princip-*

program 2005-05-04.

Sverigedemokraterna, *En återupprättad välfärd. Sverigedemokraternas skuggbudget våren 2010.*

清水謙 (2011) 「スウェーデンの 2006 年議会選挙再考—スウェーデン民主党の躍進と 2010 年選挙分析への指標—」『ヨーロッパ研究』10 号、7-27 頁。

SCB, (2018.6.15.) *Partisymptiundersökningen maj 2018*, <http://www.scb.se/hitta-statistik/statistik-efter-amne/demokrati/partisymptier/partisymptiundersokningen-psu/pong/statistiknyhet/partisymptiundersokningen-psu-i-maj-2018---val-idag/> (2018 年 10 月 22 日閲覧)

Aftonbladet, (2018.8.17) *SD rekordökar i norra Sverige*, <https://www.aftonbladet.se/tv/a/262615> (2018 年 10 月 22 日視聴)

Sveriges Television, (2018.9.16) *Riksdagsvalet: Norrbottens län*, <https://valresultat.svt.se/2018/12900.html> (2018 年 10 月 22 日閲覧)



就労促進改革と金融危機がもたらした スウェーデンにおける急進右翼の台頭

ヨハンナ・リクネ

ストックホルム大学経済学部教授

訳 伊集 守直

2つの経済的事象と労働市場への影響

スウェーデン民主党はスウェーデンの急進右翼政党である¹。1988年に結成された弱小政党であったが、2010年選挙において国会で初めて議席を獲得することとなった。2014年選挙では12.9%の得票率を記録して第3党へと成長し、今回の選挙でも第3党を維持しながら、得票率を17.5%まで拡大する結果となった。

スウェーデン民主党のイデオロギーは急進右翼に典型的なものである (Rydgren 2007, 2018)。それは、反移民政策や社会文化的保守主義を掲げながら、スウェーデン社会の過去への回帰を求めるものである。今日では、「スウェーデンをスウェーデン的たらしめよう」という標語で知られた極右運

動をともなう同党の起源よりは穏やかなものとなっており、時間の経過とともに、生物学的な人種差別主義から文化的な急進愛国主義へ変化してきている。2010年代初頭には、政党のイデオロギーを国家主義から社会保守主義へと正式に変更しており、伝統的家族の価値や、法と秩序をより強調するものとなっている (Rydgren 2018)。

スウェーデン民主党は、2015年の難民危機の前に第3党にまで成長している。私たちの研究によれば、この成功は有権者の大きなグループの経済的状況に影響を与える2つの経済的事象と軌を一にする。1つは、2006年から2014年まで政権に就いた中道右派連立政権が実施した改革アジェンダである。その内容は就労促進のための劇的な減税措置と支出削減であり、これにより所得格差が大きく拡大した。安定的な雇用に就く人々が一連の勤労税額控除により所得を増やす一方で、不安定な雇用にあり、疾病給付や失業対策支援、社会扶助プログラムを受ける人々は、政府の支出削減の結果として所得が伸び悩むこととなった。もう1つは2008年の金融危機であり、これにより安定的だがオートメーション化には脆弱な仕事に就いている人々の雇用の不安定性を高める結果となった。

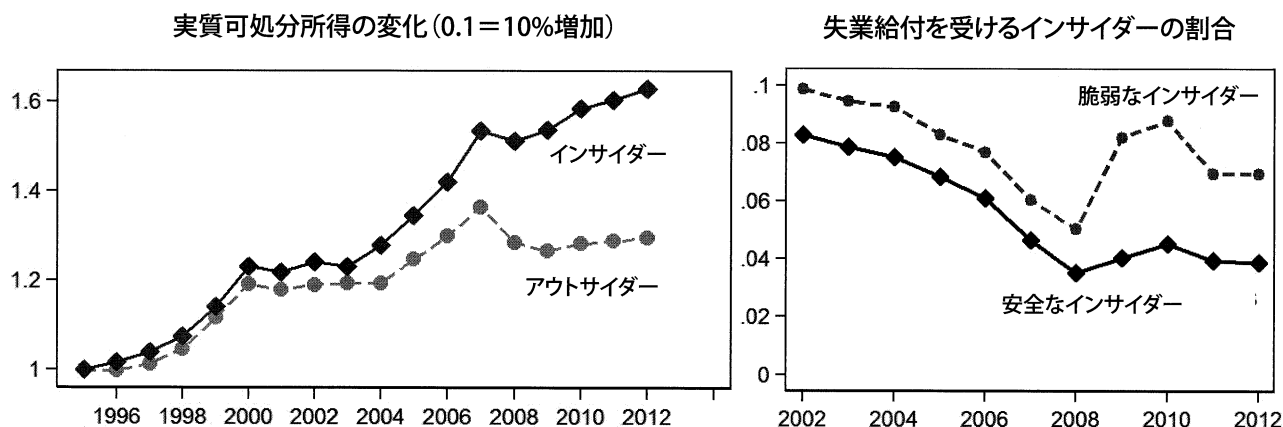
この研究では、スウェーデン統計局に登録された個人データを用いて、これら2つの経済的事象が所得格差と雇用の不安定性にどのように影響を与えたかを示す。とくにカテゴリー分類モデルを用いて、成年人口を労働市場のインサイダーとアウト

ヨハンナ・リクネ (Johanna Rickne)

ストックホルム大学経済学部教授、米イェール大学客員教授。PhD (経済学)。専門は労働経済学とジェンダー経済学。

研究業績 / Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne "The Primary Effect: Preference Votes and Political Promotions", *American Political Science Review*, vol. 110, iss. 3, August 2016.

Besley, Tim, Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne "Gender Quotas and the Crisis of the Mediocre Man: Theory and Evidence from Sweden", *American Economic Review*, vol. 107, iss. 8, August 2017. Dal Bó, Ernesto, Finan, Frederico, Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne "Who Becomes a Politician", *The Quarterly Journal of Economics*, vol. 132, iss. 4, 1 November 2017.



(出所) 筆者作成。

サイダーに分類することで、就労促進改革の影響を分析する(Kindlund and Biterman 2002)。インサイダーは安定した仕事をもつ者、アウトサイダーは不安定雇用、失業、あるいは障害年金や疾病休暇のような社会扶助プログラムを受けているという状況にある者とそれぞれ定義される。図1の左グラフは、中道右派連立政権期において、これら2グループ間の平均可処分所得の格差が20%拡大した状況を示している。この期間を通じて、成年人口の35%近くを占めるアウトサイダーの平均可処分所得は2006年時点と同じ水準にあることがわかる。

一方で、金融危機によって、安定的な仕事に就く人々のある部分、つまりインサイダーの部分集合において雇用の不安定化が生じるようになった。具体的には、オートメーション化によって仕事を失うリスクがより高い(中位より上の)仕事において失業のリスクが高まった。金融危機後には、この脆弱なインサイダー(vulnerable insiders)と分類されるグループにおいて失業が増加する一方で、安全なインサイダー(secure insiders)については概ね変化が見られない。このことは図1の右グラフで確認できる。

スウェーデン民主党議員におけるアウトサイダーと脆弱なインサイダーの増加

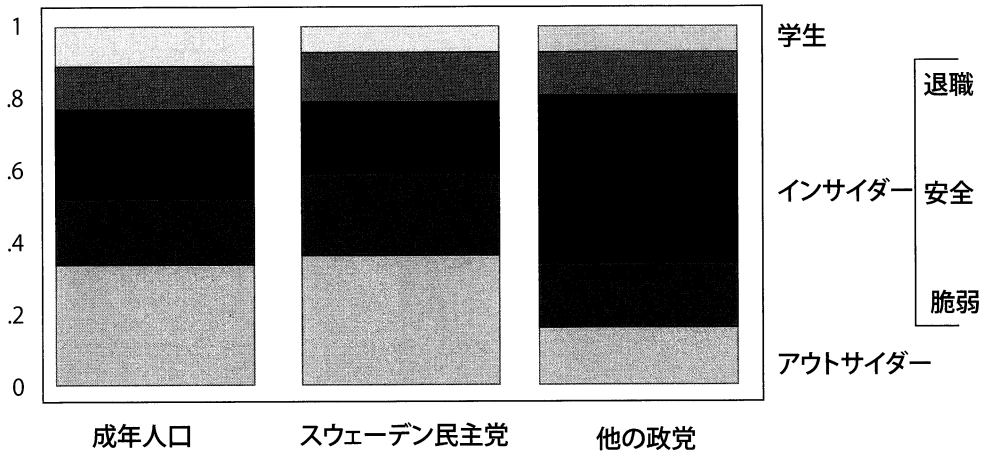
ここでは、他の政党の議員と比較して、スウェーデン民主党議員がアウトサイダーや脆弱なインサイ

ダーという経済的敗者のグループに属する傾向が強いことを示す。この分析はスウェーデンの市レベルの全290自治体と全政党、1998年から2014年の期間に選出されたすべての地方議員を対象にしたデータに基づいている。スウェーデンでは、政党は選挙に参加する前にすべての候補者名を記載した投票用紙と候補者の個人番号を選挙管理委員会に届け出なくてはならない。したがって、その個人番号とすべての議員の労働市場における経歴を、統計局データを用いてつなぐことができる。

図2は労働市場の構成を、成年人口、スウェーデン民主党議員、他の政党議員について示している。成年人口では、アウトサイダーと脆弱なインサイダーの割合はおよそ半分となっているが、スウェーデン民主党議員では6割を超えている。対照的に、他の政党の議員ではこの割合は3割程度である一方で、安全なインサイダーの割合が極端に大きくなっていることがわかる。この傾向は、社民党や左党(旧共産党)という左派政党においても同様に観察される。このことから、とくに他の政党と比較して、スウェーデン民主党の中核議員が、上記2つの経済的事象から負の影響を受けたグループから構成されていることは明らかである。

スウェーデン民主党議員についてさらに分析を加えると、いくつかの重要なパターンが見えてくる。他の政党と比較して、増大する経済的不安に直面するグループからスウェーデン民主党議員がより多

図2 スウェーデンの労働市場の構成(2002-12年)



(出所) 筆者作成。

く選出されている状況は、このグループが人口に占める割合がより高い地域において多く見られる。つまり、アウトサイダーの多い自治体において、アウトサイダーからのスウェーデン民主党議員の選出が多くなっており、脆弱なインサイダーの多い地域において、脆弱なインサイダーからのスウェーデン民主党議員の選出が多くなっているのである。

また、スウェーデン民主党議員の経済的背景と就労促進改革のつながりの強さは、アウトサイダーをさらに小さい労働市場カテゴリーに細分化することでよりはっきりとする。一般的に見て、2006年以降にインサイダーと比較して所得喪失が大きいグループほど、スウェーデン民主党議員の選出が多くなっている。加えて、スウェーデン民主党議員では、他政党議員と比較して、障害者保険給付を受給している割合は6倍、長期失業あるいは非労働力となっている割合は4.5倍となっている。

経済的不安の大きな地域における得票の増大

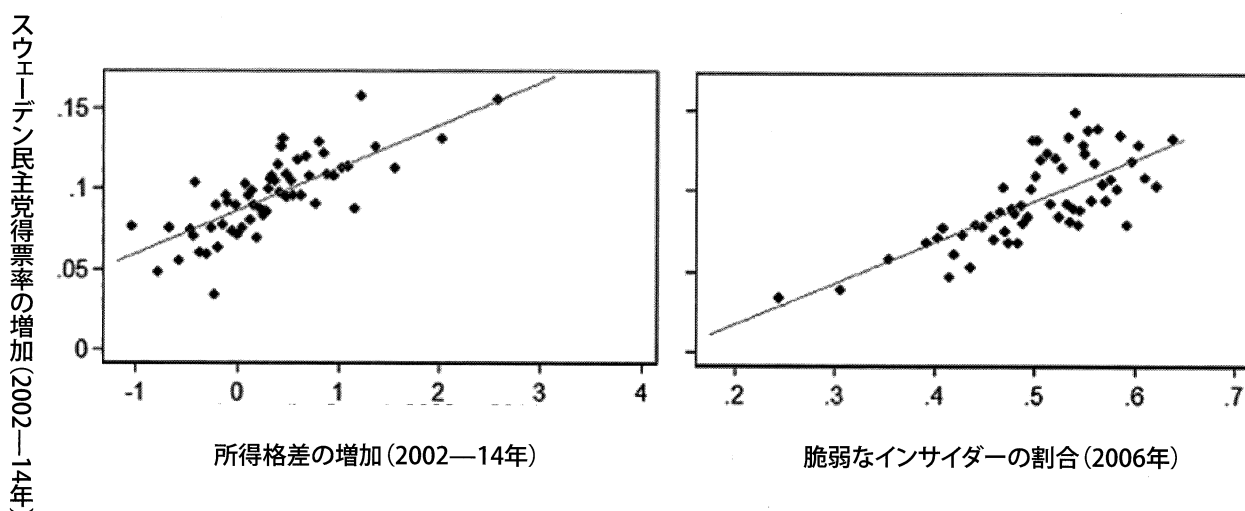
次に、労働市場と同じカテゴリー分類に従って選挙結果を分析する。秘密投票のため、この分析は市レベル、あるいはその中の選挙区レベルでのみ可能である。スウェーデン統計局データには国内のすべての居住者が含まれ、居住自治体と選挙区の

変数名が与えられている。これにより、登録データを利用して、労働市場の結果から地方の労働市場を分類し、その状況を政党の選挙結果に関連づけることができる。

図3は、スウェーデン民主党の成長と経済的不安の増大の間の相関関係を示している。2002年から14年にかけての同党の得票率の増加に対して、左のグラフでは同じ期間の所得格差の増加、右のグラフでは2006年における脆弱なインサイダーの割合によりデータがプロットされている。2つのグラフから負の経済的影響を受けた人々の多い自治体においてスウェーデン民主党の得票率が増加するという強い相関が示されている。このことは、就労促進改革がインサイダーとアウトサイダーの所得格差のより大きな拡大につながった自治体や、安定的雇用に属する人々のうち脆弱なインサイダーの割合がより大きい自治体においてあてはまる。

分析の正確性を高めるために、選挙区ごとの分析を行う(1選挙区で平均1200人の有権者数となっている)。これにより、自治体内でのスウェーデン民主党の選挙結果を比較することができる。この分析によれば、スウェーデン民主党はインサイダーとアウトサイダーの所得格差がもっとも増大している選挙区と、脆弱なインサイダーの割合がより大きい選挙区においてより多くの票を獲得している。そして、これらの相関は時間の経過とともにより強いものになっ

図3 経済的不安とスウェーデン民主党得票率の地域的变化



(注) 散布図上の各データは5つの自治体の平均値を示している。
(出所) 筆者作成。

てきている。

さらに、これらの相関が、スウェーデン民主党への支持に潜在的に関連する他の要素（制御変数）の影響を受けるかどうかを確認するために、市レベルで回帰分析を行った。その結果、住民の教育や産業構造、移民に対する様々な政策の影響を受けていないことが明らかになった。また、自治体やその近隣自治体、より広範な労働市場地域、または地方の労働市場において大きな割合を占める職業への非ヨーロッパ系移民の流入やその水準という要素を分析に含めても、スウェーデン民主党への支持と所得格差や雇用不安の間に推定される関係に影響を及ぼしていない。さらに、グローバル化指標、移民問題や地方の犯罪率を伝える地方メディア、地方の政治状況を表す諸変数を含めても、これらの相関には影響を与えていないことが示された。一方で、これらの結果では外国出生者においてスウェーデン民主党への支持が低いという傾向や、いくつかの労働市場カテゴリーではより多くの外国出生者が議員に選出されているという状況が反映されていない。

要約と議論

これまでの分析の結果は次のように要約することができる。第一に、スウェーデン民主党は、2006年以降に相対的な経済的状況が悪化してきているアウトサイダーと脆弱なインサイダーという2つの労働市場カテゴリーに属する人々が多い地域において、とくに成功を収めている。第二に、スウェーデン民主党が拡大する時期に同党の地方議員になった人々は、これら2つのカテゴリーからおもに選出されている。

負の経済的影響を受けた人々は、有権者あるいは政治家として、なぜ他の政党、とくに左派政党ではなくスウェーデン民主党に動員されたのだろうか。この点については相互に関連するいくつかの説明が可能である。

- 1 経済的條件の悪化に直面した人々は、社民党や左党を含む既存政党に対する信頼を失う可能性がある。したがって、彼らは従来の再分配政策も信頼していないかもしれない (Algan et al. 2018を参照)。結果として、彼らは、政治的アジェンダの重要な一部として既存政党を批判し、外国出生者から国内出生者へという代替的

な再分配政策を提示する政党に自然と引き寄せられていきやすい（この説明は、スウェーデン民主党への支持の拡大と同様に、政党や政治制度に対する不信が2006年以降にインサイダーよりもアウトサイダーにおいて拡大していることを示すスウェーデンの有権者調査データからも支持される）。

- 2 もう1つの説明は社会的アイデンティティに関連するものである。経済的条件が悪化している人々は、自分自身を自分が属するグループとより強く結びつける一方で、既存政党や移民など、社会学で言う外集団を非難するようになる。そのため、既存政党を批判し、外国出生者から国内出生者への再分配を約束する政党がより魅力的な選択肢になっている。
- 3 3つ目の説明は、相対的な経済的条件の悪化に晒されるグループに属する有権者が、スウェーデン民主党議員を、社民党や左党を含む他の政党の政治家よりも信頼できるとみなしうるといものである。彼らにとってスウェーデン民主党議員は、自分が属する社会的カテゴリーをしっかりと代表してくれるため、政治経済学の用語で言う市民候補者(citizen-candidate)となるのである。

経済的不安とスウェーデン民主党の台頭をつなぐ正確なメカニズムがどのようなものであれ、スウェーデン民主党がこれまで政治的空間において過少にしか代表されてこなかった人々の存在感を高めているのは明らかである。このグループの政治的代表的強化するスウェーデン民主党の台頭により、労働市場において脆弱な立場に置かれた経験をもつ人々を代表する政治家層を形成されている。そのため、経済的に困窮した有権者層からの代表性が高まるということは、スウェーデン民主党の参入はより幅広い社会階層の包摂に寄与しているということを示唆している。

しかし一方で、私たちの研究結果に従えば、スウェーデン民主党議員では、専門性や社会的信頼、道徳的価値といった政治家として重要とみなされる特性についてのスコアが、他の政党と比較して低くなっている。そのため、スウェーデン民主党の

参入により、能力に基づく選出というスウェーデンの地方政治にこれまで見られた代表性のあり方が再編され始めているのかもしれない(Dal Bó et al. 2017)。

スウェーデン民主党の成功はこれまでスウェーデンの開放的な移民政策に起因するとみられることが多かった。これに対して、私たちの研究は、所得格差と労働市場の状況がスウェーデンにおける急進右翼の台頭を理解するうえで重要だということを示している。スウェーデン民主党議員とその支持者はともに、就労促進改革の結果や、金融危機にともなう失業リスクの上昇によって相対的な経済状況が悪化したグループを背景としている。つまり、スウェーデンの急進右翼の台頭をもたらした原因は、移民に対する過剰な包摂ではなく、むしろ労働者に対する過少な包摂にある。■

《注》

- 1 本稿は、スウェーデンの日報 Dagens Nyheter (2018年9月5日付) に掲載された討論記事 Olle Folke, Torsten Persson & Johanna Rickne “Arbetslinjen och finanskris förklarar SD:s framgångar (就労原則と金融危機がスウェーデン民主党の成功を説明する)” に加筆したものである。
- 2 スウェーデン民主党議員に関して言えば、彼らは移民がより多く住む地区で育ったり、現在居住したりしているという傾向があるわけではない。

《参考文献》

- Algan, Y., E. Beasley, D. Cohen and M. Foucault (2018) “The rise of populism and the collapse of the left-right paradigm: Lessons from the 2017 French presidential election”, CEPR Discussion Paper 13103.
- Dal Bó, E., F. Finan, O. Folke, T. Persson, and J. Rickne (2017) “Who becomes a politician?”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.132, Iss.4, pp.1877-1914.
- Kindlund, H. and D. Biterman (2002) “Chapter 3. Work and the Labour Market”, *International Journal of Social Welfare*, Vol.11, Iss.S3, pp.16-40.
- Rydgren, J. (2007) “The sociology of the radical right”, *Annual Review of Sociology*, Vol.33, pp.241-262.
- Rydgren, J. (2018) *The Oxford Handbook of the Radical Right*, Oxford Handbooks, Oxford University Press.

スウェーデンの政治家の能力と社会階層的背景

ウッレ・フォルケ

ウプサラ大学政治学部准教授

訳 伊集 守直

はじめに

この研究はスウェーデンの政治家の能力と社会階層的背景を分析しているが、国際比較の観点からも、いくつかの独自性がある¹。まず、政治家を国民全体と比較することで、スウェーデンでは誰が政治家になるのかという問いに対して、これまでで最も詳細な結果を示している。次に、多くの政治家にとっての入り口である地方議員の選出のあり方を分析し、国会議員と比較している。そのうえで、「国民は、能力が高く、かつ社会の多様な集団を反映する政治家集団を選出できるのか、それとも、家系や血縁関係、婚姻が、能力や代表に代わって権力を独占するのか」という代表制民主主義の基本的な問いに対する回答を示している。

ウッレ・フォルケ (Olle Folke)

ウプサラ大学政治学部准教授、米イェール大学客員教授。

PhD (経済学)。専門は政治経済学と政治学。

研究業績 / Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne "The Primary Effect: Preference Votes and Political Promotions", *American Political Science Review*, vol. 110, iss. 3, August 2016.

Besley, Tim, Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne "Gender Quotas and the Crisis of the Mediocre Man: Theory and Evidence from Sweden", *American Economic Review*, vol. 107, iss. 8, August 2017. Dal Bó, Ernesto, Finan, Frederico, Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne "Who Becomes a Politician", *The Quarterly Journal of Economics*, vol. 132, iss. 4, 1 November 2017.

次に、この研究では政治経済学における政治家の選出に関する2つの理論的な視点を出発している。1つ目は、政治家の選出について、社会はどのような方法を追求すべきかという視点である。その答えは、私たちは能力主義と社会的代表という2つの要素の組み合わせを追求すべきというものである (Osborne and Slivinski 1996, Besley and Coate 1997)。直感的に言えば、有権者が選挙の間の時期に政治家の行動や決定をコントロールすることは難しく、不可能ですらある。しかし、能力の高い政治家を選出することで、多くの危機や問題を解決できる可能性は高まる。さらに、幅広い社会階層的背景をもつ政治家を選出することで、私たちは市民の集合体として、様々な課題に対する政治家の優先順位と国民の優先順位のための調和を保つことができる。すべての政治家が溶接工、大学教授、あるいは銀行員から選出されては、政治は本質的に偏りをもってしまおう。

2つ目の出発点は、優秀な人材は2つの理由で政治を避けるという理論である。優秀な人はその個人的能力から民間労働市場において大きな報酬を受ける (Caselli and Morelli 2004)。また、政治という職務の過程では、ある成果を特定の個人と結びつけることは難しいため、政治家は同僚の仕事にただ乗りすることも可能となる (Messner and Polborn 2004)。これら2つの要因により、優秀な人材は政治家以外の職業を選択することでより大きな報酬を得られるため、政治において人材不足が生じる

可能性がある。

誰が政治家になるのかということ进行分析するためには、政治家になった者と政治家にならなかった者を比較できなくてはならない。スウェーデンでは、政党はすべての候補者の個人番号を記載した候補者名簿を選挙管理委員会に提出しなくてはならないので、このようなデータが入手可能である。そのため、指名を受けたすべての候補者や、市議会や県議会^[1]、国会に当選した候補者をすべてデータベース化することができる。この研究では、県議会は除いたうえで、市議会選挙候補者、市議会選挙当選者、市議会執行委員会委員長(市長^[2])、国会議員という4つのレベルに焦点を絞っている。

この研究は記述的な分析手法を採りながら、政治家は一般国民よりも能力が高いのかどうか、そして政治家と国民の社会階層は異なるのかどうかという点から分析を始め、政党ごとの違いについても比較する。次に、政治家が国民一般よりも能力が高いことを意味する能力主義と、社会的にバランスの取れた代表性の間に矛盾があるかどうかを検討する。具体的には、自治体間の政治家選出の違いについて比較することと、異なる社会階層的背景をもつ政治家の能力水準を測ることで分析を進める。最後に、ここまでの分析で見られた特徴をもたらす要因を議論する。

おもな方法上の問題は、政治家の能力や社会階層的背景はどのように測定できるかということである。政治的能力というのは、もちろん複雑かつ多面的な概念である。この研究では、能力の多様な側面をとらえるために3つの測定方法を採用している。第一に、1951年から79年までに生まれた男性については徴兵試験の結果を利用しているが、これには記述試験による知能と、心理学者との面談に基づいたリーダーシップ能力が記録されている。

第二に、女性を比較に加えるために、政治家の民間労働市場での実績によっても能力を測定する。具体的には、性別や年代、教育水準、居住自治体、就業部門を同じくする人々の間で所得を比較し、本人と同じ条件をもつ人々より高い所得をもてば能力が高いとみなされる。私たちは、この測定で

示される能力が政治活動の成功と強い統計的相関関係をもつことをすでに示している (Besley et al. 2013)。能力の高い人は、より長く政治的任務に就き、より多くの個人得票を獲得し、より頻繁に政治上の要職に就いている。

第三に、政治家の親の情報、具体的には所得と職業に基づく社会階層(労働者、農業従事者、公務員など)によって、政治家の社会階層的背景を測定する。したがって、このデータでは政治家が特権的な背景をどの程度もつのかを読み取ることができる。

以下では、この研究で扱うデータについて説明したうえで、政治家の能力についての結果を示し、政治家が一般国民よりも明らかに能力が高いことを確認する。次に、政治家の社会階層的背景についてまとめ、国民全体をおおよそ完璧に代表していることを示す。さらに、能力と社会的背景という2つの目標の間に生じる矛盾について地方レベルで分析し、この問題が非常に小さいことを明らかにしたうえで、最後に結論を導く。

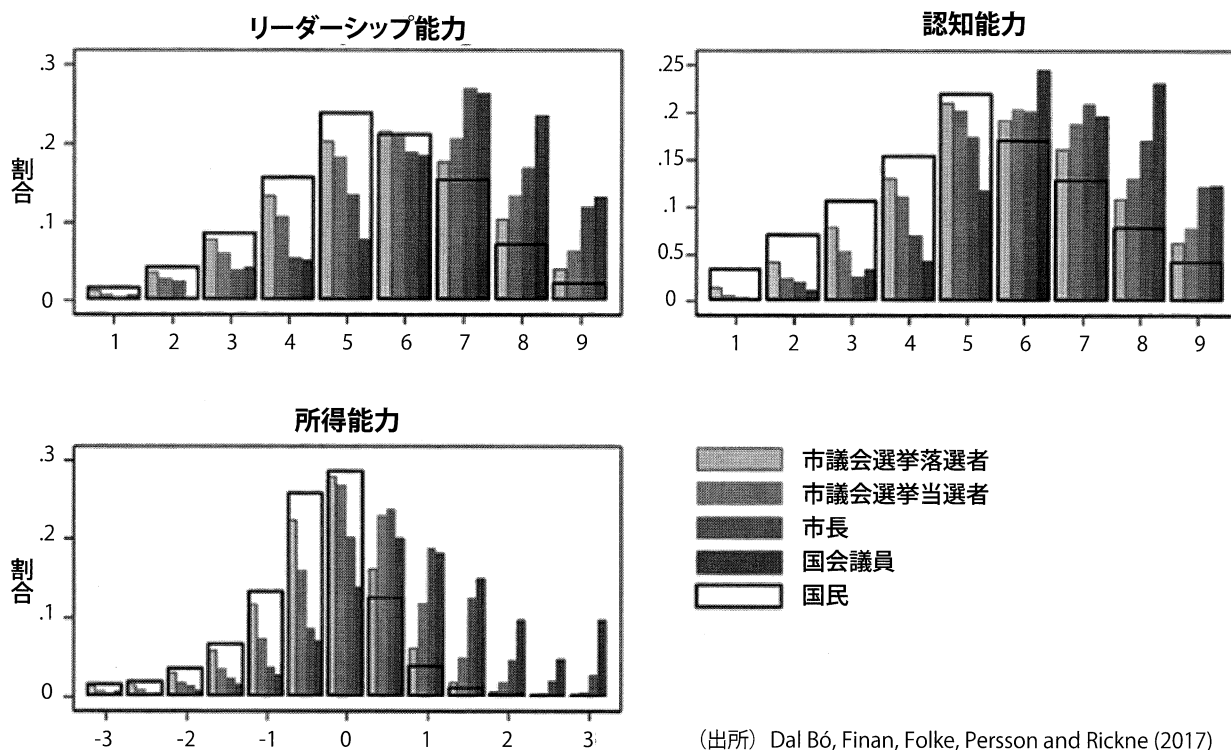
分析データ

この研究ではすべてスウェーデン統計局資料を利用している。資料の核心となるのは、1982年から2010年の市議会選挙と国政選挙に参加したすべての政党の候補者名簿である。この名簿によって、政党、名簿上の順位、当落結果を確認することができる。

また、政治家と国民の両方について、適切な倫理審査を受けたうえで、統計局社会経済情報記録(LISA)による社会経済変数を利用している。このデータでは個人を特定しない形で、所得や就業部門、性別、年齢といった情報が利用できる。さらに、国家徴兵局(National Service Administration)による徴兵試験の結果から、認知能力とリーダーシップ能力に関するデータを追加的に入手している。

加えて、多世代記録(The Swedish Multi-generation Register)を用いることで、国民の間の親戚関係を読み取ることができる。これがすべての家族関係を知るデータとなり、政治家の親の所得や社会

図1 政治家と国民の間の能力指標の比較



(出所) Dal Bó, Finan, Folke, Persson and Rickne (2017)

階層の調査に利用している。その他、この調査において就業時の親の状況を把握できるように、国民・簿記記録 (FoB) と所得評価記録 (IoT) を用いることで30年間を遡って結果を観察している。

最後のデータはおおよそ1400万人の個人を対象とするものであり、そのうち20万人が市議会選挙候補者、5万人が市議会選挙当選者、1300人が国政選挙当選者となっている。このデータに関するすべての分析は統計局のMONAサーバーで実施しているため、調査対象者の氏名、住所、個人番号は特定されていない。

能力

すでに述べたように、この研究では3つの側面で能力を測定する²。そのうち2つは徴兵試験によるものであり、知能とリーダーシップ能力を測定している。1951年から79年に生まれた男性については相対的に測定誤差が小さいとみなされているため、このコーホートについてのみ分析を行う。1979年より後に生まれたコーホートについては入

隊割合が下がっており、入隊を避けるために試験結果を下げるという戦略的要素が含まれている。国家徴兵局は2つの測定結果を、それぞれ9段階の変数に換算している³。

3番目の能力指標を、私たちは相対的所得能力と呼んでいる。これは男女ともに、ある個人の年間所得と、その人と同じ性別、居住自治体、教育、就業部門にある他の人々の年間所得との間の偏差によって測定することができる。したがって、銀行員の所得、あるいは溶接工の所得と比較するのではなく、同性で同じ地域に住む同年代の銀行員や溶接工の所得とそれぞれ比較している。その目的は、狭く定義された職業集団における労働市場での実績をとらえる測定方法を確立することにある。そのため、この指標は教育年数や年齢とは弱い(原則的に無視できる)相関関係しかもたない。この最終的な変数は、ある個人の所得とその人と社会的に類似した者の所得との間の偏差を測ることになり、測定単位には標準偏差を用いている⁴。

図1は政治家と国民の能力を比較している。この図は3つの能力指標の分布を示しており、国民(囲

表1 政治家といくつかの職業集団間の能力指標の比較

	リーダーシップ能力 (1-9)	認知能力 (1-9)	教育年数	観察数
市議会選挙候補者	5.5	5.5	13.6	24,535
市議会議員	5.8	5.9	13.8	8,870
市長	6.4	6.2	13.9	247
国会議員	6.6	6.4	14.8	320
会社社長 (社員 10-24 名)	6.1	5.8	13.6	6,825
会社社長 (社員 25-249 名)	6.4	6.2	14.2	6,885
会社社長 (社員 250 名以上)	6.8	6.7	15.4	1,470
医師	6.5	7.4	17.1	29,514
弁護士、検察官、裁判官	6.5	6.8	17.0	5,308
大学研究者 (経済学博士)	5.9	7.0	20.4	248
大学研究者 (政治学博士)	5.8	6.8	20.4	306

(注) 2011年データに基づく。対象は18～65歳に限定されている。

(出所) 図1に同じ。

み線) や分類ごとの政治家(棒グラフ)の分布の割合を示している。

徴兵試験の結果による能力指標では、政治家は一般国民よりも明らかに良い結果を示しており、より高い能力として解釈する。また、政治的ヒエラルキーのなかで、より高い地位に就くほど政治家として成功していると解釈する。つまり、より高い任務に就くほど、より良い政治家ということになる。

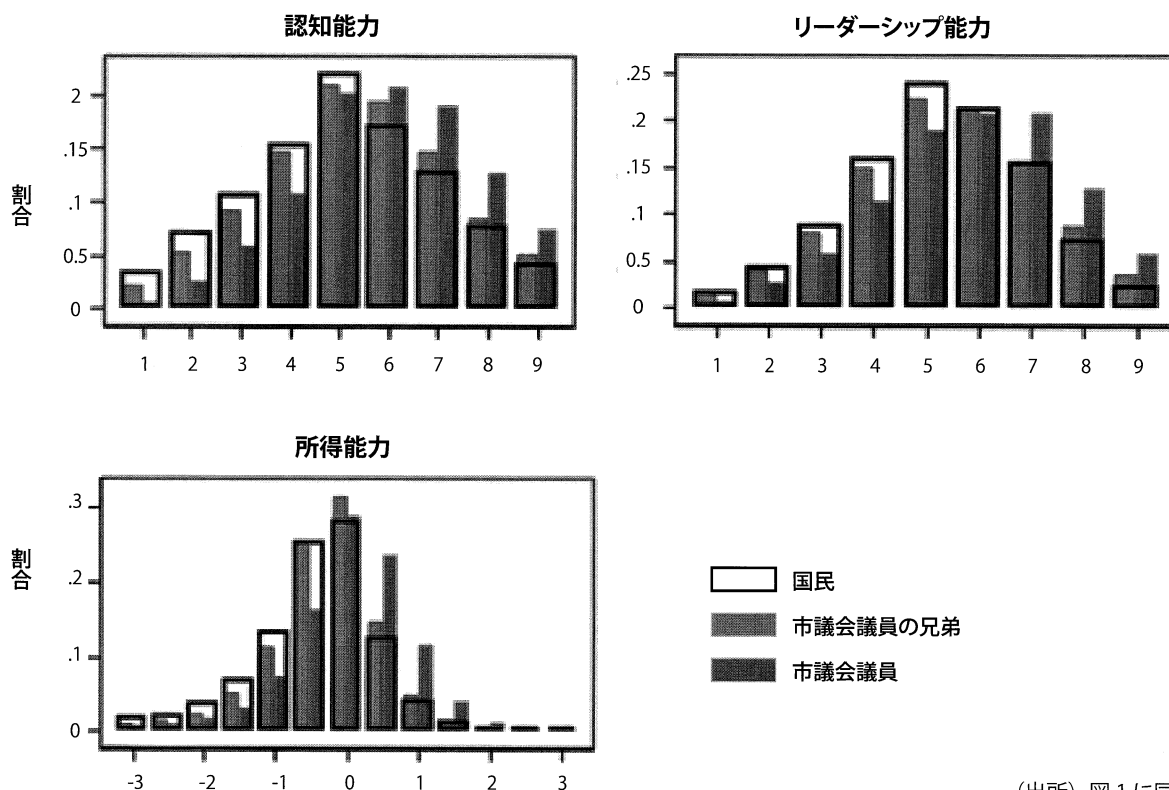
相対的所得能力の比較について、図中では省略しているが、ここでは性別の違いを考慮に入れている。筆者らがすでに行った研究(Dal Bó et al. 2016)の結果も踏まえれば、女性は男性よりも積極的に選出されている(所得能力が高い人の割合が高い)が、それでも高い政治的任務ほどジェンダークラス格差は大きい。これは、例えば女性は男性より政治的野心が低いいため、政党にとって有能な女性を見つけるのは難しいということと矛盾する。

能力の観点からすると、政治家は全体として国民から積極的に選出されていることがわかった。しかし、このことは高い給与や社会的地位をもつ他の職業とどのように関係しているだろうか。表1は、こ

の問いについて様々な分類の政治家の3つの能力指標について、医師、弁護士、経済学と政治学分野の大学研究者のものと比較している。

この表では、まず4つに分類される政治家の平均的能力を示しており、高い任務に就く政治家ほど高い能力を示すことが改めて確認できる。同様のことは民間部門でも見られ、規模の大きい会社の社長ほど高い能力を示している。政治家と民間部門を比較すると、高い任務に就く政治家(市長と国会議員)の能力は、中規模の会社(社員25～249名)の社長と同程度となっている。国会議員の能力は、大企業社長に迫るものである。政治家全般の知能とリーダーシップ能力は、医師や弁護士等の平均よりもやや低い。また、経済学と政治学の大学研究者は、市長と国会議員との比較において、知能は高いものの、リーダーシップ能力は低くなっている。総じて、他の職業集団との比較に見る政治家の能力は、その教育年数の長さにも関わらず、非常に高いものと言える。

図2 政治家とその兄弟における能力指標の比較



(出所) 図1に同じ。

社会階層的背景

能力の高い政治家は様々な社会階層から選出されうる。能力の高い政治家を、1つあるいは少数の限られたエリート層から選出する仕組みは「エリート主義」と呼ぶことができる。これに対して、能力の高い政治家を社会の様々な集団から選出する仕組みは「能力主義的民主主義」と呼ばれ、政治家は総じて国民全体の社会階層的背景を反映している。

ここでは政治家の社会階層的背景を親の所得と社会階層から分析する。加えて、能力に基づいた選出というものが特権的な家族背景によるのかという点を、政治家と全く同じ家族背景をもつ者、つまりその政治家の兄弟と比較することで分析する。もし政治家が全体的に兄弟よりも高い能力を示すのであれば、一般国民よりも能力の高い者が政治家に選出されるという事実は、家族背景(のみ)には依存しないということが言える。

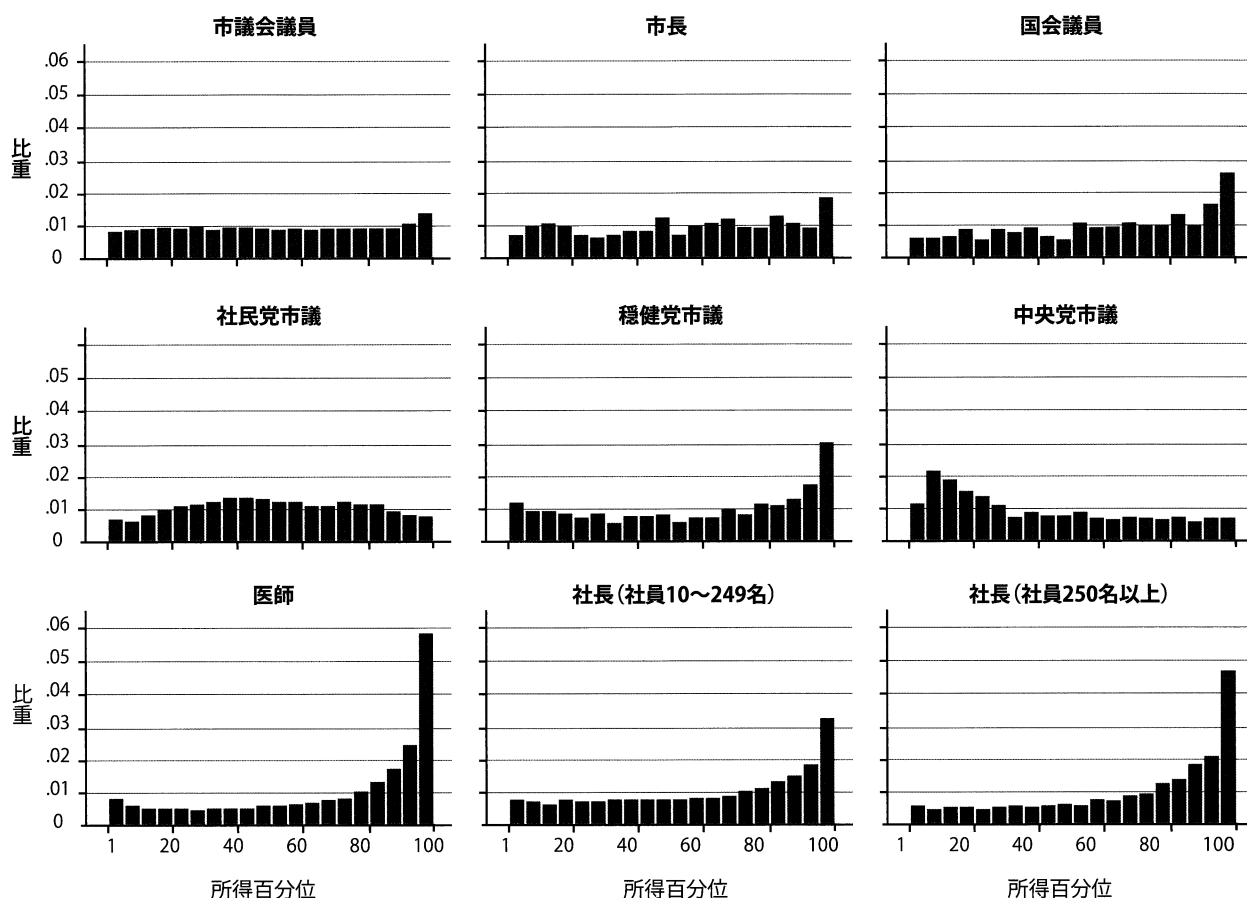
まず全体のデータから市議会議員の兄弟を抽出

し、政治家自身と比較するが、図2はその結果を示している。図1と同様に、国民、兄弟と政治家の分布を囲み線と棒グラフで示している。

図2の変数の分布は、政治家はその兄弟よりも極めて高い能力をもつことを示している。つまり、兄弟の中で最も能力の高い者が政治家になっているのである。兄弟間での能力の違いは、政治家と一般国民の能力の違いの70～80%を「説明」する。市長と国会議員では、兄弟間の能力の違いはさらに大きなものとなる(Dal Bó et al. 2016を参照)。このことは能力主義的な選出の特徴を端的に示している。

しかし、政治家がエリート家庭から(能力主義的に)選出されているのかどうかはまだわからない。このことを確かめるために以下の調査を行う。2003年、2007年、2011年時点での政治家を対象に、彼らの親を特定し、1979年時点の親の年間所得を所得評価記録(IoT)により測定する。この時点で仕事に従事している割合が高く、したがって家庭生活水準をよりよく示すことから政治家の父親のデータを利用する。分析の第一段階として、1979年時点の人口のうち、仕事に従事しているすべての

図3 政治家や他の職業従事者の父親の所得百分位上の分布(1979年)



(出所) 図1に同じ。

男性の年間所得を百分位で示す。また、出生年別に同様の所得百分位表を作成する。

第二段階として、政治家の父親について、その出生年を前提に、1979年の所得百分位のどこに位置するのかを測定する。図3は、①市議会議員、市長、国会議員という3つの分類の政治家、②社会民主党、穏健党(保守党)、中央党という調査期間において最も大きな3つの政党に所属する市議会議員、③2011年における医師や会社社長について、父親の所得百分位上の分布を示している。

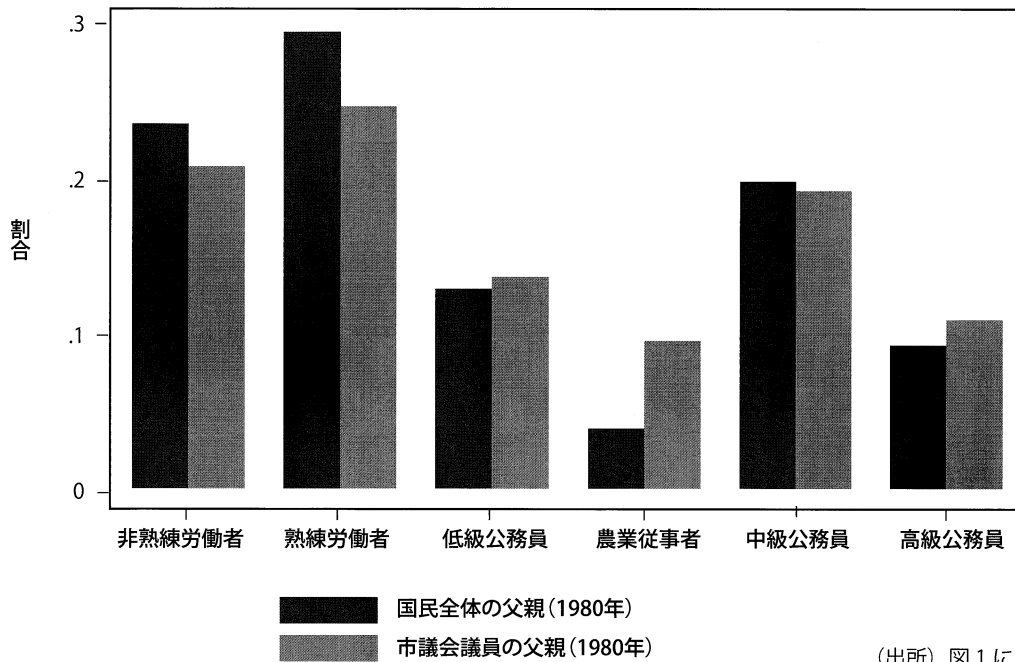
図3の上段の3つのグラフを見ると、政治家の父親は1979年時点における国民全体の所得分配と同様に分布しており、長方形型の分布となっている。この傾向は市議会議員において最も顕著に表れており、市長と国会議員についてはやや弱まるものの同様の傾向があてはまる。下段の3つのグラフには有意なエリート主義的な特徴が見られ、医師と会社社長の父親は最も高い所得百分位に集中して

いる。

中段の3つのグラフから3つの政党を比較すると、それぞれの政党の政治家は異なる背景をもつことがわかる。穏健党市議の父親は高所得層に位置する傾向が強く、社民党では中所得層、中央党では低所得層(とくに低所得の農業従事者)という傾向が見られる。したがって、政治家集団の社会階層的背景は全体として見ると、国民全体の構成をうまく反映している⁵。

次に、政治家と国民全体の父親について社会経済的区分(SEI)を比較する。社会階層によるこの指標は、職業区分に基づいて国民を6つの区分に分類している(通常はさらに自営業者という区分が加わるが、データ上の制約から除外している)。図4は、1980年の国民・住宅勘定のデータを用いて、政治家の父親をこれら6つの区分に従って分類し、同年の国民全体の父親のデータと比較している。ここでも分析の対象は、最も大きな集団である市議会議員

図4 国民全体と比較した市議会議員の父親の社会経済的区分



(出所) 図1に同じ。

に限定している。この図から、労働者での若干の過小な代表、農業従事者での過大な代表という状況は見られるが、全体として政治家が国民をうまく代表していることがわかる。

能力と社会階層 :代表をめぐる目標の矛盾?

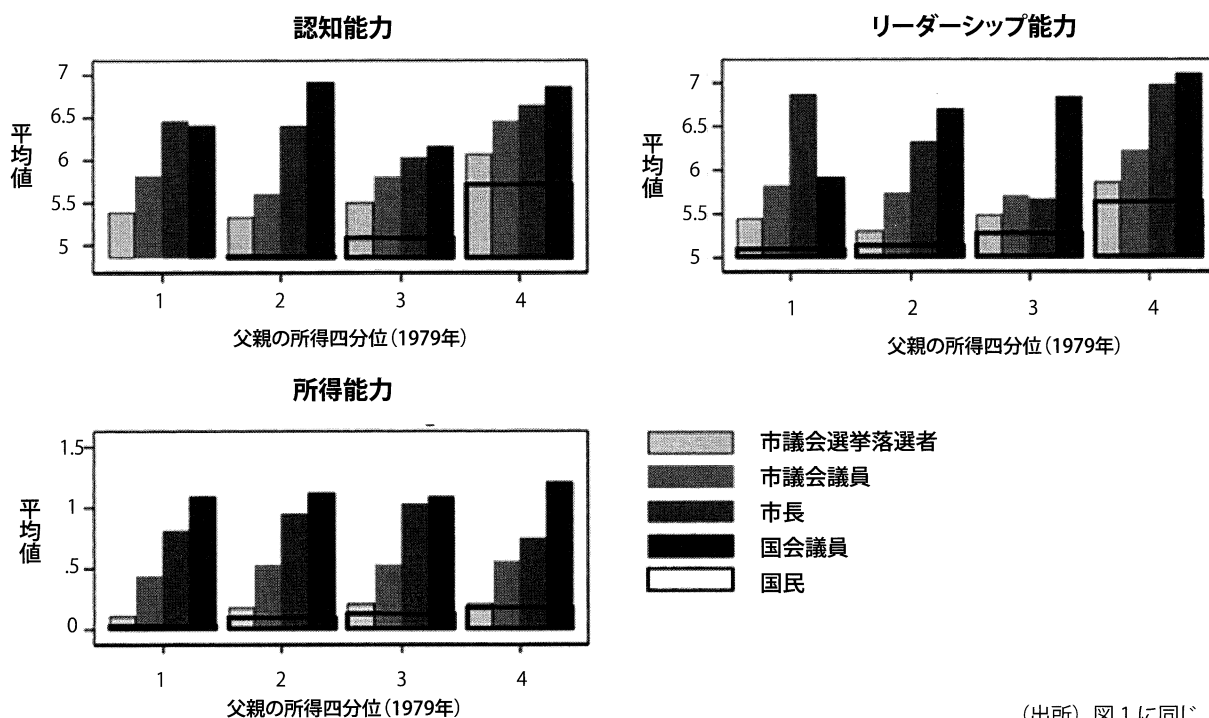
たとえスウェーデンの政治家の能力が高いとしても、よりエリート主義的な選出を行っていれば、政治家の能力はより高いものになっていたかもしれない。高所得者が政治的任務のより大きな割合を占めるならば、政治家の能力をより高めることができるだろうか。この問いについて、地方自治体間の政治家の選出のあり方を比較することで分析する。ここでは、290の全市が独立した政治体であり、各市の住民が自分たちの政治家を選出しているとみなす。したがって、各市の政治家の能力と社会階層による代表性を比較することで、これら2つの目標の間に矛盾が生じるのかという問いに接近することができる。よりエリート主義的な選出を行っている市では、政治家の能力はより高いものとなっているだろうか。もしそうだとすれば、それはどの程度なの

だろうか。

すべての市議会の1998年から2010年の間の議員任期^[3]において、住民と比較した市議会議員の能力と代表性について測定している。指標は、市議の能力と社会階層それぞれの変数の平均値から住民の平均値を差し引くことで単純に計算している。例えば、父親の所得百分位を用いた社会階層指標は、市議の父親の平均百分位数から住民の父親の平均百分位数を差し引いている。図4で見た6つの社会経済的区分の各区分に1から6の数値を割り当て、平均との差を計算している。

そのうえで、能力指標と社会階層指標のすべての組み合わせについて統計的な相関関係を分析している。その結果は、すべての変数の組み合わせについて関係は弱いというものであった。エリート主義的な選出が見られる市ではいくらか高い平均能力が見られるが、そのつながりは弱い。最も強い関係は徴兵試験における認知能力と社会経済的区分における社会階層の間に見られるが、目標の矛盾が認められるほどではない。上位階層からの選出が多く、社会階層における標準偏差が1を示す市においても、能力における標準偏差は0.15にとどまっている。

図5 父親の所得四分位で示される政治家の平均的能力



(出所) 図1に同じ。

目標の矛盾に関する分析として、さらに政治家と国民全体の比較を市レベルで行う。ここでは、国民を父親の所得四分位をもとに4つの区分に分類している（すでに示した父親の所得百分位を利用している）。この分類に基づき、図5では政治家の3つの能力指標の分布を示している。

棒グラフの高さを比較すると、社会階層と政治家の能力には強いつながりがないことがわかる。簡潔に言えば、徴兵試験による知能とリーダーシップ能力で見た場合、労働者階層の(男性)政治家は、上位階層の政治家と同等の能力をもっている。同様の結果は、相対的所得能力についても見られる。父親のように所得の高い政治家の民間労働市場での実績は、同じ年代、性別、職業集団に属する同僚政治家と比較すると、良くも悪くもあるのである。

結論

スウェーデンの政治家は一般国民よりも能力が高く、同時に政治家集団の社会階層的背景は国民全体の構成を非常に良く反映している。私たちは

この能力主義と社会的代表性の成功した組み合わせを能力主義的民主主義と呼ぶことができる。このことは、政治家は一般国民よりも能力が低いとするこれまでの理論的な議論と相反する結果を示している (Caselli and Morelli 2004, Messner and Polbrøn 2004)。

国民においては、能力と社会階層の間に正の相関関係、つまり社会階層が高いほど高い能力をもつという関係がある。しかし、政治家においては同様の関係は見られない。低い社会階層出身の政治家も原則として、高い社会階層出身の政治家と同様の平均的能力をもっている。これについては、多様な市民集団が政治に参加する際に、政党が有効なチャンネルとして機能していると説明することが可能だろう。加えて、政党は多様な社会階層の人々をより高い任務に送り出すための重要な役割を担っている。

また、政治家の給与が固定されている一方で、民間労働市場での人々の所得は大きく異なるという事実からもう1つの説明が可能である。つまり、給与の低い職業の人は政治家という職業に就くことにより、政治に関わらない場合よりも高い報酬を

受けることができる。そのため、給与の低い職業で多くの人が政治家を目指すことで競争が活発になり、より良い選出が行われることになる。この点については、今後の研究において分析する価値があるだろう。

今後は、この研究で分析しなかった政治家集団についての他の重要な側面についても研究が求められる。とりわけ、女性と外国出生者はスウェーデンの政治的ヒエラルキーにおいて、政治への参加や活躍という面で不利な立場におかれている(Dancygier et al. 2015, Folke and Rickne 2016)。また、良い社会統治を達成するためには、正直さと誠実さが政治家の重要な資質であることが先行研究では強調されている(Besley 2005)。政治家の選出に関するこのような分析は、政治制度がどのように機能するのかという点について、市民に重要な情報を与えることことから重要なものである。これにより、政治家に対する市民の信頼、ひいては民主主義制度に対する市民の信頼の基礎を提供することができる。そして長期的には、考え方や制度、実施方法を他国に広めるためにスウェーデンの経験を活用することもできるだろう。■

《注》

- 1 本稿は、Dal Bó, Ernesto, Finan, Frederico, Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne (2017) “Who Becomes a Politician”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.132, Iss.4, pp.1877-1914 に基づいている。
- 2 教育水準についてのデータも利用可能だが、このデータは能力と代表の2つの要素を混同する傾向があるため利用しない。
- 3 同じ年齢集団の中で上位4%の者には9点、下位4%の者には1点、中間に位置づけられる多くの者には5点が与えられる。
- 4 政治家としてフルタイムの給与を受け取る人々については、政治家以外の職業としての給与を受けなくなった時点で所得の計算を終了する。
- 5 この結果は、政治家の母親を分析した場合でも同様である。

《訳注》

- [1] スウェーデンの地方自治体は、コミューンと呼ばれる基礎自治体290団体と、ランスティングと呼ばれる広域自治体20団体から構成される。本稿では便宜的にそれぞれ市および県と表記する。
- [2] スウェーデンの地方自治体には、日本のような二元代表制による首長は存在せず、市議会で選出される執行委員会の委員長が「市長」と表現されることがある。本稿では便宜的に市議会執行委員会委員長を指して市長と表記する。
- [3] スウェーデンでは、地方議会と国会はともに同日に選挙が実施され、ともに4年間の議員任期となっているため、分析では3つの任期(合計12年)を対象にしている。

《参考文献》

- Besley, T., and S. Coate (1997) “An Economic Model of Representative Democracy”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol.112, No.1, pp.85-114.
- Besley, T. (2005) “Political Selection”, *Journal of Economic Perspectives*, Vol.19, No.3, pp.43-60.
- Besley, T., Folke, O., Persson, T. and Johanna Rickne (2013) “Gender Quotas and the Crisis of the Mediocre Man: Theory and Evidence from Sweden”, Mimeo, Stockholm University.
- Caselli, F. and M. Morelli (2004) “Bad Politicians”, *Journal of Public Economics*, Vol.88, Iss.3, pp.759-782.
- Dal Bó, E., Finan, F., Folke, O., Persson, T. and J. Rickne (2016) “Who becomes a politician?”, IFN Working Paper 1133.
- Dal Bó, Ernesto, Finan, Frederico, Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne (2017) “Who Becomes a Politician”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.132, Iss.4, pp.1877-1914
- Dancygier, R., Lindgren, O., Oskarsson, S. and K. Vernby (2015) “Why are Immigrants Underrepresented in Politics? Evidence from Sweden”, *American Political Science Review*, Vol.109, Iss.4, pp.703-724.
- Folke, O. and J. Rickne (2016) “The Glass Ceiling in Politics: Formalization and Empirical Tests”, *Comparative Political Studies*, Vol.49, No.5, pp.567-599.
- Messner, M. and M. K. Polborn (2004) “Paying Politicians”, *Journal of Public Economics* Vol.88, Iss.12, pp.2423-2445.
- Osborne, M. J. and A. Slivinski (1996) “A Model of Political Competition with Citizen-Candidates”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.111, Iss.1, pp.65-96.

スウェーデンは なぜ高い投票率を維持しているのか

鈴木 賢志

明治大学国際日本学部教授・学部長

はじめに

スウェーデンの2018年総選挙の投票率は87.18%であった。これは、50数%の日本にとっては言うまでもなく、世界的に見ても非常に高い水準である。

もちろん、そこには様々な理由が考えられる。たとえば期日前投票所の数についてみると、日本の2017年衆議院議員総選挙における期日前投票所数は過去最多の5,346カ所であったが、スウェーデンの投票日6日前から前日における期日前投票所数の平均値（スウェーデンでは開設される期日前投票所数が日によって異なるため、期間内の平均を取ることとする）は270,696カ所であった。つまり人口規模では日本の12分の1のスウェーデンにおいて、日本の50倍の数の期日前投票所が設置されている

のである。

また選挙の頻度も異なる。日本では国会だけで衆議院・参議院の2つがあり、互いに独立した選挙を実施しており、これに加えて、都道府県の知事選挙と議会議員選挙、市区町村長選挙と議会議員選挙が、しばしば別の日程で行われる。これに対してスウェーデンは一院制であり、かつ県議会選挙も市議会選挙も同時に行われる（県知事と市長はそれぞれ議員の互選であり、選挙は行わない）。しかも日本の場合、衆議院が4年間の任期を満了するケースはごく稀であり、平均して2-3年に1度ずつ総選挙が実施されているのに対して、スウェーデンで途中解散が行われることは、ほとんどない。つまり毎年何がしかの選挙を行っている日本と比べて、スウェーデンでは選挙は4年に1度、いわばオリンピックのような出来事である。その結果「4年に1度しかないなら投票しておくか」と、投票率を底上げしている可能性も、もちろんある。

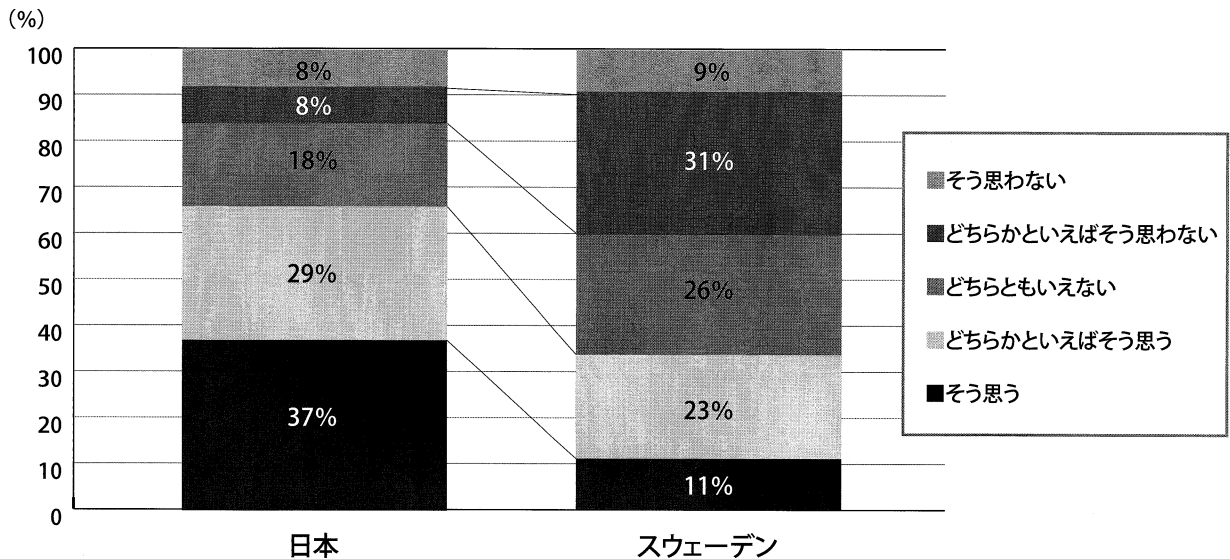
ただし、そのような制度面の要因のみが投票率をこれだけ押し上げていると考えるのは無理がある。たとえば2014年のEU（欧州連合）の欧州議会議員選挙におけるスウェーデンの投票率は51.07%と極めて低い。欧州議会議員選挙の投票率が低いのは今回に限ったことではなく、過去5回の選挙において50%を超えたのは今回が初めてのことである。

欧州議会議員選挙の施行方法は加盟各国に委ねられているので、基本的な選挙の仕組みは国政

すずき けんじ

政治・国際研究博士（英国ウォーリック大学）。専門は比較政治社会学。株式会社富士総合研究所（現みずほ情報総研）、ストックホルム商科大学欧州日本研究所助教授、ストックホルム商科大学欧州日本研究所准教授、英国オックスフォード大学客員研究員等を経て、2008年明治大学国際日本学部准教授、2013年同教授、2018年より現職。一般社団法人スウェーデン社会研究所代表理事・所長。著書に『みんなの教育 スウェーデンの「人を育てる」国家戦略』（共著、ミツイパブリッシング、2018年）、『スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む』（訳・編著、新評論、2016年）『日本の若者はなぜ希望が持てないのか』（単著、草思社、2015年）など。

図表1 「私のような一介の市民が考えていることを政府はあまり気にかけていないと思う」という意見に対する立場



(出所) ISSP (国際社会調査プログラム) 2014年調査結果より作成

選挙と変わらない。頻度について言えば、欧州議会議員選挙は5年に1度実施されるので、国政選挙よりも間隔が長い。それにもかかわらず、投票率が国政選挙をはるかに下回るとなると、別の要因、すなわち人々の意識面の要因について検討する必要があるだろう。

本稿は、このような問題意識に基づいて、スウェーデンの人々の政治に対する意識を明らかにし、そこで大きな役割を果たしている学校教育のあり方や学校と政治の関係について考察する。

政治意識—スウェーデンと日本の比較

とかく日本では、自国の投票率の低さを嘆く際に「日本人は政治への関心が低いから…」との声を聞くことが多いが、それでは果たしてスウェーデンの人々の方が政治への関心は高いのだろうか。

ISSP (国際社会調査プログラム) の2014年調査によると、「あなたは、政治にどのくらい関心がありますか」という質問に対して、「非常に関心がある」「ある程度関心がある」と答えた人の割合は、日本で63%、スウェーデンで58%と、日本の方がむしろ高かった。同様の傾向は他の国際世論調査でも示されている。つまり日本人は投票率ほどに政治の関心が低いわけではなく、スウェーデン人は投票率ほど

に政治の関心が高いわけではないのである。

それでは、日本とスウェーデンを分けるものは何か。図1は、ISSP2014年調査において「私のような一介の市民が考えていることを政府はあまり気にかけていないと思う」という意見に対していかなる立場を取るかをたずねた回答の結果であるが、こちらについては日本とスウェーデンの回答結果が大きく異なる。日本では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が合わせて66%に達するのに対して、スウェーデンではそのほぼ半分の34%にとどまっている。つまりスウェーデンでは、自分を含め市民が考えることを政府は気にかけているのであって、その考えを表明することに意味があると考えている人が多いのである。

そして選挙における投票は、言うまでもなく市民が政治に対する考えを表明する手段の最たるものである。つまりスウェーデンにおける高い投票率の背景には、このような意識—主権者意識—の強さを感じられるのである。

学校における主権者教育

このような主権者意識は、有権者となったとたんに突然芽生えるものではなく、教育によって身につけていくものであろう。それでは、スウェーデンの学

校において主権者教育はどのように位置づけられているのだろうか。

まず日本の教育基本法に相当するスウェーデンの学校法(Skollagen)は、どの第1章第4条に、スウェーデンの学校教育が、「知識や価値を学び発展させることに加えて、人権の尊重と民主的な価値判断力を授け、確立することを目指す」と定めている。そして、それに基づく学習指導要領(Läroplan)は冒頭で「学校は民主主義の土台の上に立っている」と宣言し、教育における民主主義の大切さについて繰り返し説いている。

ただし、民主主義が大切であることを教えるだけなら日本でも行っているし、日本でも民主主義は大切であるという思いは多くの人々が共有している。しかしスウェーデンにおいては、それを単に概念として教え込むだけではなく、学校においてそれが実践されることを要求している。たとえば、スウェーデンの学習指導要領の中にこのような記述がある。

授業では、基礎的な民主的価値判断力に関する知識を与えるだけでは不十分である。授業の運営が民主的な方法で行われなければならないし、生徒たちが社会生活に積極的に参加できるようにしなければならない。また個人として責任を取れる力を育まなくてはならない。日々の授業の計画や評価に参加し、自らの学習コースや教科、テーマ、活動を選択できるようにすることで、生徒たちが影響を行使し、その責任を取る力を育てるのである。

(Skolverket 2018:6)

学校は、子どもたちにとって社会生活の中心となる場である。したがって、子どもたちが民主主義を実践するということは、授業の計画や評価に参加し、自分がどのような授業を受けるかを選択するという形で、そこに影響を与えていくことにほかならない。

もちろん、まさにこの学習指導要領に定められているように、必ず学習すべきことはある。その内容を学びたいと生徒に思わせるようにうまく誘導するの

が教員の役目であり、その技量が問われるところである、というのがスウェーデンの学校教育の考え方になっている。

ところで、実はスウェーデンは、PISAやTIMSSといった国際的な学力調査の結果が他の先進国に比べてそれほど芳しくない。このことはスウェーデン国内でも問題視されているのであるが、その対策として、生徒の自由度を狭めて、大人が必要であると考えた学習内容を問答無用に叩き込もうという声はあまり聞かれない。あくまで、自分から積極的に学びたいと思わない学習は、結局身につかないという考え方のもとで、いかに教員がうまく生徒を動機づけられるかということが議論の中心になっているのである。

もちろん、子どもたちも自分が意見を表明することが求められているのを理解している。スウェーデンの小学校4～6年生向けの社会科の教科書には、「今の学校では、生徒の意見を聞き、彼らと話し合い、彼らに関わる決定に影響を与えるのが先生や職員の仕事です。これは昔とは違う大切な点です。このような『聞いてもらう権利』は、学習指導要領に定められています。つまり全ての生徒は、たとえば生活に関する規則について話し合い、決定することができるのです。」と明確に記されている。端的に言えば、スウェーデンでは校則が大人の都合で勝手に決められ、それに対して生徒たちが意見を述べたり反対したりする機会を否定されるということは、あり得ない。

もちろん、生徒が影響を及ぼすことのできる範囲は学校の中に限らない。先述の教科書の中には、もし自分が社会を変えていきたいと思うなら、署名を集めたりSNSを利用して考えを広めたり、あるいはデモをするなどの行動によって支持者を募ることが推奨されている。日本では、子どもは未熟な存在であって、こと現実の政治に関わることは忌避されているが、スウェーデンでは選挙権がない子どもであっても1人の市民であることには変わりなく、主権者としての権利を行使し、義務を果たすことを求めるとともに、むしろ大人たちには気がつかない、子どもとしての独自の視点を尊重し、現実の政治に積

極的に活かしていこうという姿勢が見られる。このような形で醸成された主権者意識が、スウェーデンの人々の政治に対する意識や投票行動の基礎を築いているのである。

学校選挙と政治的中立性

日本でも公職選挙法の改正によって投票年齢が20歳から18歳に引き下げられたことをきっかけとして主権者教育の必要性が唱えられ、多くの高校で模擬投票が実施されるようになった。しかしその大多数は架空の政党をモデルとして行う仮想の投票である。本物の投票用紙や投票箱を用意することで、多少真剣に投票する気持ちにはなれるかもしれないが、はっきり言ってそれ以上の意味は感じられない。本番の投票に向けて彼ら高校生が本当に知りたいのは、候補者の名前の書き方でもなく投票用紙の入れ方でもなく、自由民主党や立憲民主党といった実際の政党や候補者がいかなる主張をし、どのような規準で比較すべきかということだ。

ところがわが国においては、学校で現実の政党を扱うことがほとんどタブー視されているのが実情である。学校は政治的に中立でなくてはならず、したがって学校に政治は持ち込まない、という考え方が一般的だ。実際、2016年の参議院議員選挙の際に北海道の高校で候補者に高校に立ち寄ってもらったり、全候補者の選挙事務所に質問状を出したりすることを計画したものの、教育委員会の強い反対を受けて実施できなかったという事例が報告されている(庄井他 2017:50)。

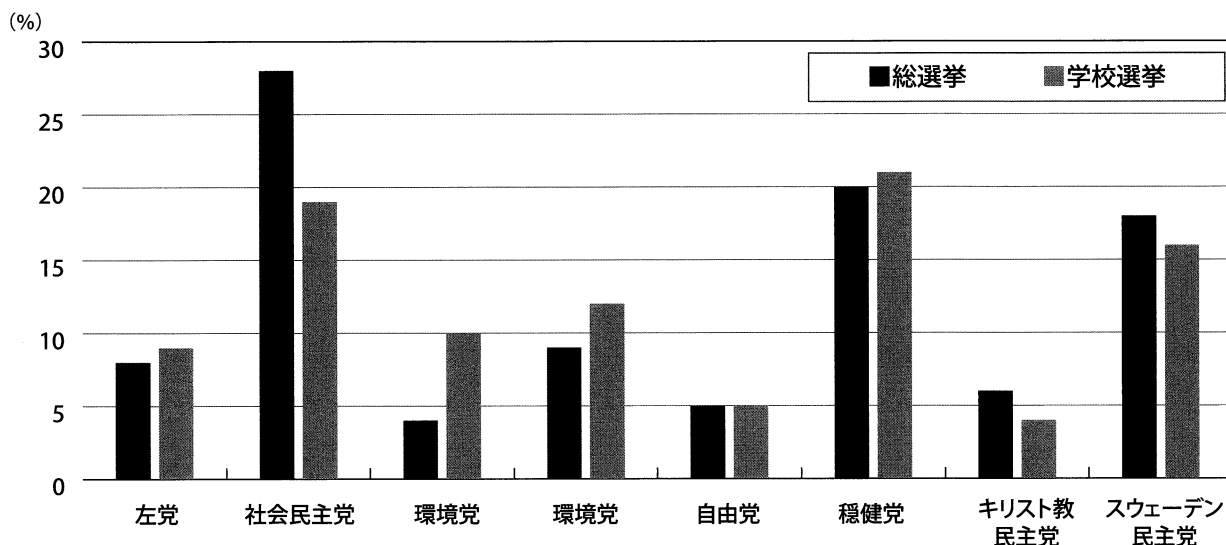
翻ってスウェーデンではどうか。今回の選挙前に訪ねたスウェーデン人の友人によれば、10歳になる彼の娘さんのクラスでは、同国の主要政党について手分けして調べるといふ宿題が出たそうだ。また基礎学校9年生(日本の中学3年生)の息子さんを持つ友人からは、選挙前に各党の選挙事務所に行き、自分が関心のあることについて質問して得られた結果をレポートするという宿題の話聞いた。日本の小中学校でそんな宿題が出されたら、果たして何が起こるだろうか。

そしてスウェーデンでも模擬投票があるが、こちらでは「学校選挙」と呼ばれ、日本とは全く比較にならない規模と内容で実施されている。1960年代に学校選挙が始まった当初は、教師や生徒の自発的なイニシアティブのもとで学校ごとにバラバラに行われていたが、1998年からは統一的に実施されるようになり、その結果は全国的にまとめられ、公表されるようになった。2018年の参加校数と参加人数は、基礎学校(日本の中学生に当たる7-9年生のみ)が1,014校、233,416人で、これは特別支援学校を除く基礎学校7-9年在籍者数の69.5%に当たる。また高校は487校の248,880人で、これは特別支援学校を含む高校在籍者数の70.3%に当たる。参加はあくまで自発的なものであるため、必ずしも全ての学校が参加しているわけではないが、その参加人数は基礎学校、高校とも年々増えている状況である。もちろん学校として参加しても、投票はあくまで任意であって全生徒が投票するわけではないが、その投票率は基礎学校7-9年生で87.5%、高校生で72.5%と極めて高い(ちなみに高校では、本当の選挙の事前投票所も設置されているケースが珍しくなく、18歳に達しており選挙権を有している生徒はそちらに投票するので、そのぶん高校生の投票率が若干低いという事情があるように思われる)。

さてスウェーデンの学校選挙においても、日本と同様に本物の投票用紙が用いられるが、その意味は非常に異なる。スウェーデンの選挙は比例代表制のみであり、投票用紙にはあらかじめ各政党と候補者の名前が印刷されている。投票者は自分が投票したい政党の投票用紙を選び、もしも支持したい特定の候補者がいれば、その名前にチェックを入れ(これによってその候補者の名簿順が上がる)、それを所定の封筒に入れて投票するというやり方を取っている。つまりその用紙を使うということは、本物の政党と候補者を念頭に置いて投票するという他にない。

そしてその投票結果は全国でまとめられ、公表される。むしろこの結果は実際の議席配分に何ら影響を与えるものではないが、**図表2**に示す通り実際の政党の支持率として示されるため、将来の

図表2 スウェーデンの学校選挙における各党の得票率(総選挙との比較)



(出所) Skolval 2018 ウェブサイト

有権者である若者が今の政治をどのように見ているかが一目瞭然である。これは、政治家にとっても社会にとっても大きなインパクトを与えることになるし、若者たちもそれがわかっているからこそ、多くが投票する。

各政党は自分たちの主張を若者に聞いてもらおうと学校に働きかけ、学校もそれを教育の機会と捉えて討論会を開催する。もちろん学校は政治的中立性を保たなければならないが、多くの学校は「国会や地元の議会に議席を持っている政党」などの基準を設け、それに則って討論会を開催することが広く認められている。ある高校で今年の討論会の模様を見学させてもらったが、生徒たちが各政党の主張を熱心に聞き、時に歓声を送る光景はとても印象深いものであった。

今後の主権者教育の推進に向けて

わが国においても、小学校では2020年度より、中学校では2021年度より実施される改訂学習指導要領において、主権者教育の充実が重要事項の1つに盛り込まれるなど、今後の主権者教育の発展に向けての機運は高まっているように感じられる。

しかしながら「政治的中立の維持＝教育から

の政治の排除」という意識は依然として根強い。1960年代の学生運動のトラウマがあるのはわかるが、それからすでに半世紀を過ぎているという事実を見過ごすことはできない。この間、教育が現実の政治をずっと避けてきた結果として、今や子どもどころか親の世代も何もわかっていないという状況になっている。

人々の主権者意識が低ければ、政治的リテラシー（政治を読み解く力）も下がる。その結果、政治的問題はますます単純化され、選挙はますます人気投票化し、政党は意味のないものとなっていく。そろそろトラウマから脱却して、子どもたちに限らず全ての国民が民主主義のあり方について真剣に向き合う必要があるのではないだろうか。■

《参考文献》

- 川崎一彦、澤野由紀子、鈴木賢志、西浦和樹、アールベリエル松井 久子 (2018) 『みんなの教育 スウェーデンの「人を育てる」国家戦略』ミツイパブリッシング。
- 庄井良信、乾彰夫、前川喜平、池田考司、中嶋哲彦、近藤孝弘 (2017) 『「教育の政治的中立」と政治教育・主権者教育—18歳選挙権を踏まえて—』『教育学研究』第84巻 第1号、49-54。
- Göran Svanelid、鈴木賢志、明治大学国際日本学部鈴木ゼミ (2016) 『スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む：日本の大学生は何を感じたのか』新評論。
- International Social Survey Program ウェブサイト (<http://www.issp.org>)
- Skolval 2018 ウェブサイト (<http://www3.mucf.se>)